

# 令和 2 年度特別会計補正予算(特第 3 号)

(令和 2 年度特別会計補正予算参照書添付)

第 204 回国会(常会)提出

## 総目録

## 令和2年度特別会計補正予算(特第3号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	7
丙号繰越明許費補正	19
丁号国庫債務負担行為補正	21

## (添付)

令和2年度特別会計補正予算  
(特第3号)参照書

令和2年度特別会計歳入 歳出予算補正予定計算書 等	23
---------------------------------	----

財政融資資金の長期運用に対 する特別措置に関する法律の 規定による令和2年度財政投 融資計画補正	173
---	-----

## (参考)

予算書情報について	175
-----------	-----

## 令和2年度特別会計補正予算(特第3号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	14
		国 土 交 通 省 所 管	14
甲号歳入歳出予算補正	7	自 動 車 安 全	14
内閣府、総務省及び財務省所管	7	国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、復興庁、総務 省、法務省、外務省、財務 省、文部科学省、厚生労働 省、農林水産省、経済産業 省、国土交通省、環境省及び 防衛省所管	16
交付税及び譲与税配付金	7		
財 務 省 所 管	7		
国 債 整 理 基 金	7		
外 国 為 替 資 金	8	東 日 本 大 震 災 復 興	16
財務省及び国土交通省所管	9	丙号繰越明許費補正	19
財 政 投 融 資	9		
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	10	内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	19
工 ネ ル ギ 一 対 策	10	工 ネ ル ギ 一 対 策	19
厚生労働省所管	11	厚生労働省所管	19
労 働 保 険	11	労 働 保 険	19
内閣府及び厚生労働省所管	12	内閣府及び厚生労働省所管	20
年 金	12	年 金	20
農 林 水 産 省 所 管	13	国 土 交 通 省 所 管	20
食 料 安 定 供 給	13	自 動 車 安 全	20

丁号国庫債務負担行為補正	21
国土交通省所管	21
自動車安全	21

(添 付)

## 令和2年度特別会計補正予算(特第3号)参照書目録

### 令和2年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	23
交付税及び譲与税配付金	23
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	23
財 務 省 所 管	31
国 債 整 理 基 金	31
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	31
外 国 為 替 資 金	41
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	41
財務省及び国土交通省所管	47
財 政 投 融 資	47
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	47
財 政 融 資 資 金 勘 定	47
投 資 勘 定	52

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	63
エ ネ ル ギ ー 対 策	63
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	63
エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	63
電 源 開 発 促 進 勘 定	69
丙号繰越明許費補正要求書	74
厚生労働省所管	77
労 働 保 険	77
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	77
雇 用 勘 定	77
丙号繰越明許費補正要求書	85
内閣府及び厚生労働省所管	91
年 金	91
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	91

子ども・子育て支援 勘定	91	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	142
業 務 勘 定	96	国会、裁判所、会計検査 院、内閣、内閣府、復興 庁、総務省、法務省、外 務省、財務省、文部科学 省、厚生労働省、農林水 産省、経済産業省、国土 交通省、環境省及び防衛 省所管	149
丙号繰越明許費補正要求 書	100		
農 林 水 産 省 所 管	103	東 日 本 大 震 災 復 興	149
食 料 安 定 供 給	103	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	149
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	103		
農 業 再 保 険 勘 定	103	(参 考)	
漁 船 再 保 険 勘 定	106	予算書情報について	175
漁 業 共 済 保 険 勘 定	109		
国営土地改良事業勘 定	112		
国有林野事業債務管理	123		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	123		
国 土 交 通 省 所 管	127		
自 動 車 安 全	127		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	127		
自動車検査登録勘定	127		
自動車事故対策勘定	131		
空 港 整 備 勘 定	135		
丙号繰越明許費補正要求 書	141		

# 令和2年度特別会計補正予算(特第3号)

# 令和 2 年度 特別会計 補正 予算

## 予算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の令和 2 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
財務省所管	国債整理基金 外国為替資金
財務省及び国土交通 省所管	財政投融资
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	エネルギー対策
厚生労働省所管	労働保険
内閣府及び厚生労働 省所管	年金
農林水産省所管	食料安定供給 国有林野事業債務管理
国土交通省所管	自動車安全
国会、裁判所、会計 検査院、内閣、内閣 府、復興庁、総務 省、法務省、外務 省、財務省、文部科 学省、厚生労働省、 農林水産省、経済産 業省、国土交通省、 環境省及び防衛省所 管	東日本大震災復興



第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第3条 自動車安全特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により令和2年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添付する。

第5条 令和2年度特別会計予算総則第7条第1項の各特別会計の借入金の限度額の表中

交付税及び譲与税配 付金	30,712,295,408千円
-----------------	------------------

を

交付税及び譲与税配 付金	30,962,295,408千円
-----------------	------------------

に改め、国有林野事業債務管理特別会計の次に

自動車安全	空港整備勘定	54,000,000千円
-------	--------	--------------

を加える。

第6条 令和2年度特別会計予算総則第10条第1項に定める「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による令和2年度において公債を発行することができる限度額「54,200,000,000千円」を「40,700,000,000千円」に改める。

第7条 令和2年度特別会計予算総則第13条第1項に定める「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により令和2年度において公債を発行することができる限度額「924,100,000千円」を「782,400,000千円」に改める。

第8条 令和2年度特別会計予算総則第18条第1項の財政融資資金の長期運用予定額の表中

2 食料安定供給特別会計	1,200,000千円
(政府関係機関)	
3 沖縄復興開発金融公庫	783,000,000

4	株式会社日本政策金融公庫	44,098,000,000千円
5	株式会社国際協力銀行	281,000,000
6	独立行政法人国際協力機構 (独立行政法人等)	754,200,000
7	日本私立学校振興・共済事業団	29,100,000
8	国立研究開発法人森林研究・整備機構	5,600,000
9	独立行政法人福祉医療機構	1,704,400,000
10	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	156,800,000
11	独立行政法人水資源機構	3,000,000
12	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	800,000
13	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	45,600,000
14	独立行政法人日本学生支援機構	658,500,000
15	独立行政法人国立病院機構	62,700,000
16	独立行政法人都市再生機構	433,900,000
17	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	860,000,000
18	独立行政法人住宅金融支援機構	50,100,000
19	国立研究開発法人国立がん研究センター	2,700,000
20	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	4,800,000
21	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	200,000
22	成田国際空港株式会社	400,000,000
23	東日本高速道路株式会社	103,000,000
24	中日本高速道路株式会社	103,000,000
25	西日本高速道路株式会社	54,000,000
26	株式会社日本政策投資銀行	450,000,000

## 4 予算総則補正

(地 方 公 共 団 体)	
27 地 方 公 共 団 体	2,944,800,000千円
を	
「	
2 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計	1,200,000千円
3 自 動 車 安 全 特 別 会 計	54,000,000
(政 府 関 係 機 関)	
4 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	783,000,000
5 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	44,098,000,000
6 株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	281,000,000
7 独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	754,200,000
(独 立 行 政 法 人 等)	
8 日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	29,100,000
9 国 立 研 究 開 発 法 人 森 林 研 究 ・ 整 備 機 構	5,600,000
10 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	1,704,400,000
11 独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	156,800,000
12 独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構	3,000,000
13 独 立 行 政 法 人 石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構	800,000
14 独 立 行 政 法 人 大 学 改 革 支 援 ・ 学 位 授 与 機 構	45,600,000
15 独 立 行 政 法 人 日 本 学 生 支 援 機 構	658,500,000
16 独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構	62,700,000
17 独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	492,000,000
18 独 立 行 政 法 人 日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構	1,360,000,000
19 独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構	50,100,000

20	国立研究開発法人国立がん研究センター	2,700,000千円
21	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	4,800,000
22	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	200,000
23	成田国際空港株式会社	400,000,000
24	東日本高速道路株式会社	103,000,000
25	中日本高速道路株式会社	103,000,000
26	西日本高速道路株式会社	54,000,000
27	株式会社日本政策投資銀行	1,050,000,000
28	新関西国際空港株式会社	200,000,000
	(地方公共団体)	
29	地方公共団体	2,944,800,000

に改める。

- 2 令和2年度特別会計予算総則第18条第2項の財政融資資金の長期運用予定額の規定中、「第6号」を「第7号」に改める。
- 3 令和2年度特別会計予算総則第18条第3項の財政融資資金の長期運用予定額の規定中、「第3号から第27号まで」を「第4号から第29号まで」に改める。

第9条 令和2年度特別会計予算総則第19条第1項の各特別会計の歳入歳出予算の弾力条項等の表中

6 労働保険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付及び育児休業給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加

を

6 労働保険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付及び育児休業給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
	雇用勘定における失業等給付及び職業訓練受講給付金に必要な経費の不足	「雇用保険法」附則第14条の2第1項の規定による一般会計からの受入金の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	雇用勘定における新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用安定事業に直接必要な経費の不足	「雇用保険法」附則第14条の2第2項の規定による一般会計からの受入金の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加

に改める。

## 甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金	歳 入	他会計より受入	2,633,937,000	2,211,837,000	422,100,000	
			一般会計より受入	2,633,937,000	2,211,837,000	422,100,000	
			租 税	0	717,300,000	717,300,000	
			地 方 法 人 税	0	422,100,000	422,100,000	
			地 方 揮 発 油 税	0	16,800,000	16,800,000	
			特 別 法 人 事 業 税	0	111,900,000	111,900,000	
			航 空 機 燃 料 税	0	12,300,000	12,300,000	
			地 方 法 人 特 別 税	0	154,200,000	154,200,000	
			借 入 金	250,000,000	0	250,000,000	
			借 入 金	250,000,000	0	250,000,000	
			歳 入 補 正 額	2,883,937,000	2,929,137,000	45,200,000	
			歳 出	地方譲与税譲与金	0	287,000,000	287,000,000
			財 務 省	国債整理基金	歳 入	他会計より受入	32,842
他会計より受入	32,842	1,422,322,340				1,422,289,498	
東日本大震災復興他会計より受入	0	24,751,683				24,751,683	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		租 税		0	6,800,000	6,800,000
			たばこ特別税	0	6,800,000	6,800,000
		公 債 金		8,964,670,752	7,917,283,200	1,047,387,552
			公 債 金	7,932,408,286	7,917,283,200	15,125,086
			復興借換公債金	1,032,262,466	0	1,032,262,466
		資 産 処 分 収 入		0	1,477,382,108	1,477,382,108
			東日本大震災復興株式売払収入	0	1,477,382,108	1,477,382,108
		配 当 金 収 入		0	15,892,869	15,892,869
			東日本大震災復興配当金収入	0	15,892,869	15,892,869
		雑 収 入		0	45,783,399	45,783,399
			雑 収 入	0	45,783,399	45,783,399
		前年度剰余金受入		25,261,598	0	25,261,598
			前年度剰余金受入	25,261,580	0	25,261,580
			東日本大震災復興前年度剰余金受入	18	0	18
		歳 入 補 正 額		8,989,965,192	10,910,215,599	1,920,250,407
	歳 出		国債整理支出	7,957,702,708	9,392,188,939	1,434,486,231
			復興債整理支出	1,032,262,484	1,518,026,660	485,764,176
		歳 出 補 正 額		8,989,965,192	10,910,215,599	1,920,250,407
	外国為替資金					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額					
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)			
財務省及び国土交通省	歳 出		諸 支 出 金	60,604,110	0	60,604,110			
			国債整理基金特別会計へ繰入	0	63,000,000	63,000,000			
			歳 出 補 正 額	60,604,110	63,000,000	2,395,890			
	財 政 投 融 資	財政融資資金勘定	資金運用収入	運用利殖金収入	0	241,951,584	241,951,584		
				公 債 金	0	241,951,584	241,951,584		
				公 債 金	0	13,500,000,000	13,500,000,000		
				公 債 金	0	13,500,000,000	13,500,000,000		
				雑 収 入	0	36,510,953	36,510,953		
				雑 収 入	0	36,510,953	36,510,953		
				歳 入 補 正 額	0	13,778,462,537	13,778,462,537		
				歳 出	財政融資資金へ繰入	0	13,500,000,000	13,500,000,000	
					事 務 取 扱 費	0	142,120	142,120	
					諸 支 出 金	0	65,513,919	65,513,919	
					国債整理基金特別会計へ繰入	0	161,264,042	161,264,042	
					歳 出 補 正 額	0	13,726,920,081	13,726,920,081	
				投 資 勘 定	歳 出	産業投資支出	20,000,000	0	20,000,000



所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額				
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	エネルギー対策		産業投資予備費	0	56,600,000	56,600,000		
			歳出補正額	20,000,000	56,600,000	36,600,000		
			エネルギー需給勘定					
			歳 入	他会計より受入	60,111,200	0	60,111,200	
				一般会計より受入	60,111,200	0	60,111,200	
				前年度剰余金受入	16,883,000	0	16,883,000	
				前年度剰余金受入	16,883,000	0	16,883,000	
			歳 出	歳入補正額	76,994,200	0	76,994,200	
				燃料安定供給対策費	8,950,131	0	8,950,131	
				エネルギー需給構造 高度化対策費	63,794,473	0	63,794,473	
				国立研究開発法人新 エネルギー・産業技 術総合開発機構運営 費	4,249,596	0	4,249,596	
				歳出補正額	76,994,200	0	76,994,200	
			電源開発促進勘定					
			歳 入	他会計より受入	4,297,314	0	4,297,314	
				電源立地対策財源一 般会計より受入	495,701	0	495,701	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
厚生労働省	歳 出		原子力安全規制対策 財源一般会計より受 入	3,801,613	0	3,801,613
			電 源 立 地 対 策 費	495,701	0	495,701
			原子力安全規制対策 費	3,735,613	0	3,735,613
			事 務 取 扱 費	66,000	0	66,000
			歳 出 補 正 額	4,297,314	0	4,297,314
	勞 働 保 険 雇 用 勘 定 歳 入	保 険 収 入		759,009,102	0	759,009,102
			一般会計より受入	759,009,102	0	759,009,102
			積立金より受入	579,689,022	0	579,689,022
			積立金より受入	579,689,022	0	579,689,022
			雇用安定資金より受 入	3,551,863	0	3,551,863
			雇用安定資金より受 入	3,551,863	0	3,551,863
			歳 入 補 正 額	1,342,249,987	0	1,342,249,987
	歳 出		職業紹介事業等実施 費	162,575	0	162,575
			地域雇用機会創出等 対策費	1,341,935,390	0	1,341,935,390

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額				
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内閣府及び厚生労働省	年 金		高齢者等雇用安定・促進費	152,022	0	152,022		
			歳 出 補 正 額	1,342,249,987	0	1,342,249,987		
			歳 入	他 会 計 より 受 入	6,614,135	43,858,023	37,243,888	
				一般会計より受入	6,614,135	43,858,023	37,243,888	
				前年度剰余金受入	43,846,846	0	43,846,846	
				前年度剰余金受入	43,846,846	0	43,846,846	
			歳 入 補 正 額	50,460,981	43,858,023	6,602,958		
			歳 出	子ども・子育て支援推進費	90,548	0	90,548	
				地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	6,523,587	0	6,523,587	
				業 務 取 扱 費	0	11,177	11,177	
			歳 出 補 正 額	6,614,135	11,177	6,602,958		
			業 務 勘 定	歳 入	他 会 計 より 受 入	0	353,173	353,173
					一般会計より受入	0	353,173	353,173
				歳 出	業 務 取 扱 費	0	353,173	353,173

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
農林水産省	食料安定供給					
				農業再保険勘定		
	歳 入	農業再保険収入	0	70,168	70,168	
		一般会計より受入	0	70,168	70,168	
	歳 出	事務取扱費業務勘定へ繰入	0	70,168	70,168	
	漁船再保険勘定					
	歳 入	漁船再保険収入	0	14,410	14,410	
		一般会計より受入	0	14,410	14,410	
	歳 出	事務取扱費業務勘定へ繰入	0	14,410	14,410	
	漁業共済保険勘定					
	歳 入	漁業共済保険収入	0	5,892	5,892	
		一般会計より受入	0	5,892	5,892	
	歳 出	事務取扱費業務勘定へ繰入	0	5,892	5,892	
国営土地改良事業勘定						
歳 入	他会計より受入	0	92,791	92,791		
	一般会計より受入	0	92,791	92,791		
歳 出	土地改良事業工事諸費	0	92,791	92,791		

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
国土交通省	国有林野事業債務管理					
	歳 入	他会計より受入		0	1,184,401	1,184,401
			一般会計より受入	0	1,184,401	1,184,401
	歳 出		国債整理基金特別会計へ繰入	0	1,184,401	1,184,401
	自動車安全					
	自動車検査登録勘定					
	歳 入	他会計より受入		0	1,714	1,714
			一般会計より受入	0	1,714	1,714
	歳 出		業務取扱費	0	1,714	1,714
	自動車事故対策勘定					
	歳 入	他会計より受入		837,741	0	837,741
			一般会計より受入	837,741	0	837,741
	歳 出		自動車事故対策費	809,687	0	809,687
			独立行政法人自動車事故対策機構運営費	28,054	0	28,054
			歳 出 補 正 額	837,741	0	837,741
空港整備勘定						
歳 入	空港使用料収入		0	199,164,528	199,164,528	
		空港使用料収入	0	199,164,528	199,164,528	
		他会計より受入	0	43,000,000	43,000,000	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			一般会計より受入	0	43,000,000	43,000,000
		借 入 金		54,000,000	0	54,000,000
			借 入 金	54,000,000	0	54,000,000
		雑 収 入		0	16,343,815	16,343,815
			雑 収 入	0	16,343,815	16,343,815
		歳 入 補 正 額		54,000,000	258,508,343	204,508,343
	歳 出		国債整理基金特別会 計へ繰入	0	204,508,343	204,508,343

所 管	特 別 会 計	所管・組織・款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興 歳 入	租 税	復興特別所得税	0	22,700,000	22,700,000
			他会計より受入	8,328,734	0	8,328,734
			一般会計より受入	8,328,734	0	8,328,734
			公 債 金	0	141,700,000	141,700,000
			復興公債金	0	141,700,000	141,700,000
			雑 収 入	0	327,993,560	327,993,560
			事故由来放射性物質 汚染対処費回収金収入	0	327,993,560	327,993,560
			前年度剰余金受入	97,596,160	0	97,596,160
			前年度剰余金受入	97,596,160	0	97,596,160
			歳 入 補 正 額	105,924,894	492,393,560	386,468,666
	歳 出	復興庁 復興庁	復興庁 共通費	0	161,716,983	161,716,983
			復興庁 共通費	0	161,716,983	161,716,983
			復興庁 共通費	0	74,803	74,803
			東日本大震災復興支援対策費	0	212,803	212,803
			東日本大震災復興推進費	0	8,247,382	8,247,382
			原子力災害復興再生支援事業費	0	15,572,324	15,572,324
			復興庁 共通費	0	74,803	74,803
			東日本大震災復興支援対策費	0	212,803	212,803
			東日本大震災復興推進費	0	8,247,382	8,247,382
			原子力災害復興再生支援事業費	0	15,572,324	15,572,324

所 管	特 別 会 計	所管・組織・款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			内 閣 共 通 費	0	10,995	10,995
			法 務 省 共 通 費	0	13,757	13,757
			文 部 科 学 省 共 通 費	0	9,876	9,876
			農 林 水 産 省 共 通 費	0	29,638	29,638
			環 境 省 共 通 費	0	737,273	737,273
			法 務 行 政 復 興 政 策 費	0	25,222	25,222
			財 務 行 政 復 興 事 業 費	0	1,600,000	1,600,000
			教 育 ・ 科 学 技 術 等 復 興 政 策 費	0	1,051,227	1,051,227
			社 会 保 障 等 復 興 政 策 費	0	935	935
			社 会 保 障 等 復 興 事 業 費	0	247,000	247,000
			農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	0	381,320	381,320
			農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	0	58,565	58,565
			經 済 ・ 産 業 及 工 業 基 礎 設 施 安 定 供 給 確 保 等 復 興 事 業 費	0	1,000,000	1,000,000
			環 境 保 全 復 興 政 策 費	0	35,364,455	35,364,455
			環 境 保 全 復 興 事 業 費	0	96,975,635	96,975,635
			東 日 本 大 震 災 復 興 治 水 事 業 工 事 諸 費	0	15,849	15,849
			東 日 本 大 震 災 復 興 道 路 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	81,133	81,133



所 管	特 別 会 計	所管・組織・款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	0	2,278	2,278
			東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	0	4,513	4,513
		財 務 省		0	224,751,683	224,751,683
		財 務 本 省		0	224,751,683	224,751,683
			復 興 債 費	0	24,751,683	24,751,683
			復興加速化・福島再生予備費	0	200,000,000	200,000,000
			歳 出 補 正 額	0	386,468,666	386,468,666

丙号 繰越明許費補正

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
<p>内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省</p>	<p>エネルギー対策  エネルギー需給勘定</p>	<p>(項) 燃料安定供給対策費のうち  石油製品販売業構造改善対 策事業費等補助金(石油製 品安定供給確保支援事業費 に限る。)  エネルギー需給構造高 度化対策費のうち  二酸化炭素排出抑制対策事 業等委託費(革新的省二酸 化炭素型感染症対策技術等 実用化加速実証事業費及び 再エネ電力・電気自動車等 活用脱炭素社会普及促進事 業費に限る。)  非化石エネルギー等導入促 進対策費補助金(災害時対 応能力強化天然ガス利用設 備導入支援事業費補助金に 限る。)  エネルギー使用合理化設備 導入促進等対策費補助金 (産業・業務部門高効率 ヒートポンプ導入促進事業 費補助金に限る。)</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>電源開発促進勘定  労 働 保 険 雇 用 勘 定</p>	<p>二酸化炭素排出抑制対策事 業費等補助金(地域レジリ エンス・脱炭素化同時実現 避難施設等自立・分散型エ ネルギー設備等導入推進事 業費、再エネ導入持続可能 レジリエント地域社会実現 支援事業費、革新的省二酸 化炭素型感染症対策技術等 実用化加速実証事業費、既 存住宅断熱リフォーム等支 援事業費、再エネ電力・電 気自動車等活用脱炭素社会 普及促進事業費及び脱炭素 社会構築資源循環高度化設 備導入促進事業費に限る。)  (項) 電 源 立 地 対 策 費 の うち  電源立地等推進対策委託費 (原子力理解促進緊急対策 事業費に限る。)  事 務 取 扱 費 の うち  原子力安全業務庁費(緊急 時モニタリング資機材更新 経費に限る。)  (項) 地域雇用機会創出等対 策費のうち  雇用安定等給付金(新型コ ロナウイルス感染症対応休 業支援金及び雇用調整助成 金に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		雇用開発支援事業費等補助金(地域活性化雇用創造プロジェクト事業費に限る。 高齢者等雇用安定・促進費のうち 雇用安定等給付金(新型コロナウイルス感染症母性健康管理措置休暇取得支援助成金及び新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応助成金に限る。) 高齢者等雇用安定促進事業委託費(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応事業委託費に限る。)	内閣府及び厚生労働省  国土交通省	年 金  子ども・子育て支援勘定  自 動 車 安 全 自動車事故対策勘定	(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち 子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ等業務効率化推進事業費に限る。)  (項) 自動車事故対策費のうち 自動車事故対策費補助金(介護職員等緊急確保事業費に限る。)

## 丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
国 土 交 通 省	自 動 車 安 全 空 港 整 備 勘 定	空 港 整 備 既 定	56,432,390	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	東 京 国 際 空 港 ほ か 6 空 港 の 整 備 に つ い て は、多 く の 日 数 を 要 す る た め	
			追 加 改 定	2,001,000	同		令 和 3 年 度
		空 港 整 備 事 業 費 補 助	既 定	1,023,000	令 和 2 年 度		令 和 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内
			追 加 改 定	663,350 1,686,350	同 -		令 和 3 年 度 -
		北 海 道 空 港 整 備	既 定	1,457,230	令 和 2 年 度		令 和 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内
			追 加 改 定	3,061,000 4,518,230	同 -		令 和 3 年 度 -
						空 港 整 備 事 業 に つ い て は、そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め	
						新 千 歳 空 港 ほ か 3 空 港 の 整 備 に つ い て は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道空港整備事業 費補助	118,000	令和2年度	令和3年度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め  航空路保安施設及び航空交通管制施設の整 備については、多くの日数を要するため
		航空路整備 既定	44,074,797	令和2年度	令和2年度以 降5箇年度以内	
		追加 改定	1,928,000 46,002,797	同 -	令和3年度 -	

(添 付)

令和 2 年度特別会計補正予算(特第 3 号)参照書

令和 2 年度内閣府、総務省及び財務省所管  
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和 2 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	51,806,992,072	2,883,937,000	2,929,137,000	45,200,000	51,761,792,072
2 歳 出	51,612,087,163	0	287,000,000	287,000,000	51,325,087,163
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	31,789,709,421	0	0	0	31,789,709,421
31 地方交付税交付金	16,930,566,011	0	0	0	16,930,566,011
32 地方特例交付金	225,609,000	0	0	0	225,609,000
33 地方譲与税譲与金	2,608,602,500	0	287,000,000	287,000,000	2,321,602,500
95 その他の事項経費	55,000,231	0	0	0	55,000,231
98 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 他会計より受入					

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	2,633,937,000	2,211,837,000	422,100,000	1 「特別会計に関する法律」の規定による所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額のそれぞれ 100 分の 33.1、酒税の収入が当初見込みに比し減少する額の 100 分の 50、消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の 100 分の 19.5 並びに地方法人税の収入が当初見込みに比し減少する額に相当する金額の合算額を補填するための地方交付税交付金財源の一般会計からの受入見込額の増加 2 「特別会計に関する法律」の規定による所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額のそれぞれ 100 分の 33.1、酒税の収入が当初見込みに比し減少する額の 100 分の 50 並びに消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の 100 分の 19.5 に相当する金額の合算額の一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 租 税	0	717,300,000	717,300,000	
0207-00 地 方 法 人 税 0207-01 地 方 法 人 税	0	422,100,000	422,100,000	課税額が減少するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
0201-00 地 方 揮 発 油 税 0201-01 地 方 揮 発 油 税	0	16,800,000	16,800,000	同
0208-00 特 別 法 人 事 業 税 0208-01 特 別 法 人 事 業 税	0	111,900,000	111,900,000	課税額が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
0204-00 航 空 機 燃 料 税 0204-01 航 空 機 燃 料 税	0	12,300,000	12,300,000	課税額が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して算出した減少見込額の 9 分の 2 に相当する額を計上
0206-00 地 方 法 人 特 別 税 0206-01 地 方 法 人 特 別 税	0	154,200,000	154,200,000	課税額が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出



款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0300-00 借入金				地方交付税交付金の財源に充てるための民間からの借入見込額の増加		
0301-00 借入金						
0301-01 借入金	250,000,000	0	250,000,000			
<b>歳出</b>						
事項別内訳						
項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)		
01 地方交付税交付金	16,930,566,011	0	0	0	16,930,566,011	
02 地方特例交付金	225,609,000	0	0	0	225,609,000	
03 交通安全対策特別交付金	54,311,442	0	0	0	54,311,442	
04 地方譲与税譲与金	2,608,602,500	0	287,000,000	287,000,000	2,321,602,500	地方揮発油税収入額が減少することに伴う地方揮発油譲与税譲与金の修正減少
33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	238,900,000	0	13,400,000	13,400,000	225,500,000	
33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	
33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	6,300,000	0	0	0	6,300,000	
33 特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	2,010,900,000	0	262,800,000	262,800,000	1,748,100,000	
33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	284,500,000	0	0	0	284,500,000	
						特別法人事業税収入額及び地方法人特別税収入額が減少することに伴う特別法人事業譲与税譲与金の修正減少

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	15,400,000	0	10,800,000	10,800,000	4,600,000	航空機燃料税収入額が減少することに伴う航空機燃料譲与税譲与金の修正減少
33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,600,000	0	0	0	12,600,000	
33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,500	0	0	0	2,500	
05 事務取扱費	261,546	0	0	0	261,546	
06 諸支出金	427,243	0	0	0	427,243	
07 国債整理基金特別会計へ繰入	31,789,709,421	0	0	0	31,789,709,421	
09 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	16,288,361,481	2,633,937,000	2,211,837,000	422,100,000	16,710,461,481
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	15,888,505,239	2,633,937,000	2,211,837,000	422,100,000	16,310,605,239
0102-00 財政投融资特別会計より受入	60,040,100	0	0	0	60,040,100
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入	339,816,142	0	0	0	339,816,142
0200-00 租 税	4,004,800,000	0	717,300,000	717,300,000	3,287,500,000
0207-00 地 方 法 人 税					

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0207-01 地 方 法 人 税	1,456,400,000	0	422,100,000	422,100,000	1,034,300,000
0201-00 地 方 揮 発 油 税					
0201-01 地 方 揮 発 油 税	235,800,000	0	16,800,000	16,800,000	219,000,000
0202-00 石 油 ガ ス 税	6,000,000	0	0	0	6,000,000
0208-00 特 別 法 人 事 業 税					
0208-01 特 別 法 人 事 業 税	821,400,000	0	111,900,000	111,900,000	709,500,000
0203-00 自 動 車 重 量 税	286,900,000	0	0	0	286,900,000
0204-00 航 空 機 燃 料 税					
0204-01 航 空 機 燃 料 税	15,400,000	0	12,300,000	12,300,000	3,100,000
0205-00 特 別 と ん 税	12,500,000	0	0	0	12,500,000
0206-00 地 方 法 人 特 別 税					
0206-01 地 方 法 人 特 別 税	1,170,400,000	0	154,200,000	154,200,000	1,016,200,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	30,712,295,408	250,000,000	0	250,000,000	30,962,295,408
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	2,360	0	0	0	2,360
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	801,532,823	0	0	0	801,532,823
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	798,999,953	0	0	0	798,999,953
0502-00 東日本大震災復興前年度 剰余金受入	2,532,870	0	0	0	2,532,870

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入 合 計	51,806,992,072	2,883,937,000	2,929,137,000	45,200,000	51,761,792,072
歳 出					
01 地方交付税交付金	16,930,566,011	0	0	0	16,930,566,011
02 地方特例交付金	225,609,000	0	0	0	225,609,000
03 交通安全対策特別交付金	54,311,442	0	0	0	54,311,442
04 地方譲与税譲与金	2,608,602,500	0	287,000,000	287,000,000	2,321,602,500
33021-865-16 地方揮発油譲与税譲与金	238,900,000	0	13,400,000	13,400,000	225,500,000
33021-865-16 特別法人事業譲与税譲与金	2,010,900,000	0	262,800,000	262,800,000	1,748,100,000
33021-865-16 航空機燃料譲与税譲与金	15,400,000	0	10,800,000	10,800,000	4,600,000
33021-865-16 森林環境譲与税譲与金外4目	343,402,500	0	0	0	343,402,500
05 事務取扱費	261,546	0	0	0	261,546
06 諸支出金	427,243	0	0	0	427,243
07 国債整理基金特別会計へ繰入	31,789,709,421	0	0	0	31,789,709,421
09 予備費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
歳 出 合 計	51,612,087,163	0	287,000,000	287,000,000	51,325,087,163

## 交付税及び譲与税配付金特別会計補正

## 令和2年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 2 年 度	30,962,295,408,000		令和2年度の借入金30,962,295,408,000円は令和3年度内に償還する予定である。
令 和 3 年 度		30,962,295,408,000	

(注) 1 借入金30,962,295,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。

2 交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、令和2年度における借入金の借入れ及び償還額は上記のとおりであるが、同法の規定において令和3年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参 考)

## 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計

## 令和 2 年度から令和33年度までの各年度の借入金限度額

区 分	借 入 金 限 度 額(千円)	控 除 額(千円)
令 和 2 年 度	30,962,295,408	
令 和 3 年 度	30,362,295,408	600,000,000
令 和 4 年 度	29,662,295,408	700,000,000
令 和 5 年 度	28,862,295,408	800,000,000
令 和 6 年 度	27,962,295,408	900,000,000

(説明)

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、令和 2 年度から令和 33 年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するために必要がある場合には、令和 2 年度にあっては 30,962,295,408 千円、令和 3 年度から令和 6 年度までの各年度にあっては 30,962,295,408 千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に応ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、令和 7 年度から令和 33 年度までの各年度にあっては 27,962,295,408 千円から毎年度 1,000,000,000 千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において、借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は 1 年内とされているが、上記のとおり令和 3 年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

令和 2 年 度 財 務 省 所 管  
10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和 2 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	193,779,828,323	8,989,965,192	10,910,215,599	1,920,250,407	191,859,577,916
2 歳 出	193,779,828,323	8,989,965,192	10,910,215,599	1,920,250,407	191,859,577,916
〔主要経費別内訳〕 20 国 債 費	193,779,828,323	8,989,965,192	10,910,215,599	1,920,250,407	191,859,577,916
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 他会計より受入	32,842	1,447,074,023	1,447,041,181	1 証書等製造費の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、公債の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 他会計より受入	32,842	1,422,322,340	1,422,289,498		
0101-01 一般会計より受入	32,842	992,365,554	992,332,712		

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	0	63,000,000	63,000,000	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、外国為替資金証券の利子の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-10 財政投融资特別会計より受入	0	161,264,042	161,264,042	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、公債の利子等の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	0	1,184,401	1,184,401	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-51 自動車安全特別会計より受入	0	204,508,343	204,508,343	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための自動車安全特別会計からの受入見込額の修正減少
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入				
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	0	24,751,683	24,751,683	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、復興債の利子の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額の修正減少
0800-00 租 税				
0803-00 たばこ特別税				
0803-01 たばこ特別税	0	6,800,000	6,800,000	課税額が減少するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
0200-00 公 債 金	8,964,670,752	7,917,283,200	1,047,387,552	
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	7,932,408,286	7,917,283,200	15,125,086	1 「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定により令和元年度に発行した令和 2 年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う同法第 46 条第 1 項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加



款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0206-00 復興借換公債金				2 「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加 3 「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により令和元年度に発行した令和2年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の修正減少
0206-01 公債金	1,032,262,466	0	1,032,262,466	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額の増加
0600-00 資産処分収入				
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				
0606-01 株式売払収入	0	1,477,382,108	1,477,382,108	東京地下鉄株式及び日本郵政株式の売払収入金の減少
0700-00 配当金収入				
0706-00 東日本大震災復興配当金収入				
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	0	15,892,869	15,892,869	政府出資金に対する配当金の収入実績による減少額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	0	45,783,399	45,783,399	
0501-02 経過利子受入	0	44,901,845	44,901,845	最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
0501-01 雑収入	0	881,554	881,554	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額の修正減少
0400-00 前年度剰余金受入	25,261,598	0	25,261,598	
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	25,261,580	0	25,261,580	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0406-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入						
0406-01 前年度剰余金受入	18	0	18	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上		
<b>歳 出</b>						
事 項 別 内 訳						
項 事 項	令 和 2 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 2 年 度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 国債整理支出	190,524,693,418	7,957,702,708	9,392,188,939	1,434,486,231	189,090,207,187	
20 公債等償還に必要な経費	180,083,735,162	7,948,112,098	8,121,311,335	173,199,237	179,910,535,925	1 公債等償還費の増加 2 公債等償還に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 公債利子等支払に必要な経費	10,318,180,177	9,557,768	1,270,095,113	1,260,537,345	9,057,642,832	1 公債利子支払の増加 2 公債利子等支払に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	122,778,079	32,842	782,491	749,649	122,028,430	1 証書等製造費の増加 2 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な既定予算の不用額の修正減少
04 復興債整理支出	3,255,134,905	1,032,262,484	1,518,026,660	485,764,176	2,769,370,729	
20 復興債償還に必要な経費	3,194,945,886	1,032,262,484	1,467,211,489	434,949,005	2,759,996,881	1 復興債の償還費用の増加 2 復興債償還に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 復興債利子等支払に必要な経費	31,392,007	0	24,751,683	24,751,683	6,640,324	復興債利子等支払に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	28,797,012	0	26,063,488	26,063,488	2,733,524	復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な既定予算の不用額の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	83,901,129,441	32,842	1,447,074,023	1,447,041,181	82,454,088,260
0101-00 他会計より受入	83,869,404,312	32,842	1,422,322,340	1,422,289,498	82,447,114,814
0101-01 一般会計より受入	24,015,777,003	32,842	992,365,554	992,332,712	23,023,444,291
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	494,602,131	0	63,000,000	63,000,000	431,602,131
0101-10 財政投融资特別会計より受入	12,152,543,977	0	161,264,042	161,264,042	11,991,279,935
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	364,552,381	0	1,184,401	1,184,401	363,367,980
0101-51 自動車安全特別会計より受入	241,227,043	0	204,508,343	204,508,343	36,718,700
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入外3目	46,600,701,777	0	0	0	46,600,701,777
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入					
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	31,725,129	0	24,751,683	24,751,683	6,973,446
0800-00 租 税					
0803-00 たばこ特別税					
0803-01 たばこ特別税	123,000,000	0	6,800,000	6,800,000	116,200,000
0200-00 公 債 金	107,981,803,094	8,964,670,752	7,917,283,200	1,047,387,552	109,029,190,646
0201-00 公 債 金					
0201-01 公 債 金	106,288,625,734	7,932,408,286	7,917,283,200	15,125,086	106,303,750,820
0206-00 復興借換公債金					

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0206-01 公 債 金	1,693,177,360	1,032,262,466	0	1,032,262,466	2,725,439,826
0600-00 資 産 処 分 収 入					
0606-00 東日本大震災復興株式売 払収入					
0606-01 株 式 売 払 収 入	1,477,382,108	0	1,477,382,108	1,477,382,108	0
0700-00 配 当 金 収 入					
0706-00 東日本大震災復興配当金 収入	50,449,906	0	15,892,869	15,892,869	34,557,037
0706-06 東京地下鉄株式会社配当 金収入	8,068,922	0	0	0	8,068,922
0706-05 日本郵政株式会社配当金 収入	42,380,984	0	15,892,869	15,892,869	26,488,115
0300-00 運 用 収 入	93,729,929	0	0	0	93,729,929
0301-00 運 用 収 入	91,341,124	0	0	0	91,341,124
0306-00 東日本大震災復興運用収 入	2,388,805	0	0	0	2,388,805
0500-00 雑 収 入	152,333,845	0	45,783,399	45,783,399	106,550,446
0501-00 雑 収 入	152,322,248	0	45,783,399	45,783,399	106,538,849
0501-02 経 過 利 子 受 入	150,367,248	0	44,901,845	44,901,845	105,465,403
0501-01 雑 入	1,955,000	0	881,554	881,554	1,073,446
0506-00 東日本大震災復興雑収入	11,597	0	0	0	11,597
0400-00 前年度剰余金受入	0	25,261,598	0	25,261,598	25,261,598
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	25,261,580	0	25,261,580	25,261,580
0406-00 東日本大震災復興前年度 剰余金受入					

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0406-01 前年度剰余金受入	0	18	0	18	18
歳 入 合 計	193,779,828,323	8,989,965,192	10,910,215,599	1,920,250,407	191,859,577,916
歳 出					
01 国債整理支出	190,524,693,418	7,957,702,708	9,392,188,939	1,434,486,231	189,090,207,187
20100-123-09 証書等製造費	113,453	32,842	0	32,842	146,295
20100-123-09 国債事務取扱手数料	30,841,550	0	60,367	60,367	30,781,183
20100-959-18 賠償償還及払戻金	823,000	0	722,124	722,124	100,876
20100-959-18 債務償還費	180,083,735,162	7,948,112,098	8,121,311,335	173,199,237	179,910,535,925
20100-919-18 利子及割引料	10,318,180,177	9,557,768	1,270,095,113	1,260,537,345	9,057,642,832
20100-959-18 貨幣交換差減補填金 外1目	91,000,076	0	0	0	91,000,076
04 復興債整理支出	3,255,134,905	1,032,262,484	1,518,026,660	485,764,176	2,769,370,729
20100-123-09 株式売払手数料	26,063,488	0	26,063,488	26,063,488	0
20100-959-18 債務償還費	3,194,945,886	1,032,262,484	1,467,211,489	434,949,005	2,759,996,881
20100-919-18 利子及割引料	31,392,007	0	24,751,683	24,751,683	6,640,324
20100-123-09 国債事務取扱手数料 外1目	2,733,524	0	0	0	2,733,524
歳 出 合 計	193,779,828,323	8,989,965,192	10,910,215,599	1,920,250,407	191,859,577,916

## 国債整理基金特別会計補正

### 平成30年度、令和元年度及び令和2年度末における国債整理基金の年 度末基金残高表

区 分	事 項	平 成 30 年 度 (実績) (千円)	令 和 元 年 度 (実績) (千円)	令 和 2 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	公 債 等	28,156,633,906	28,409,872,201	26,394,161,149
	(うち復興債償還財源)	(131,914,982)	(61,045,153)	(34,557,055)
	一 般 会 計 負 担 分	14,358,719,617	14,301,903,253	15,032,042,088
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	13,110,803,954	13,495,901,101	13,834,706,491
	財 政 法 第 6 条 分	454,722,571	-	-
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	81,572,223	67,683,162	60,619,999
	予 算 繰 入 分	711,620,869	738,318,990	1,136,715,598
	特 別 会 計 負 担 分	13,729,159,658	14,044,980,650	11,311,517,100
	(うち復興債償還財源)	(63,440,158)	(-)	(-)
	株 式 売 払 収 入	-	-	-
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)
	株 式 管 理 処 分 経 費	-	-	-
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)
	配 当 金 収 入	68,461,806	61,045,134	34,557,037
	(うち復興債償還財源)	(68,461,806)	(61,045,134)	(34,557,037)
	運 用 収 入	112,046	113,474	341,094
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)
	前 年 度 剩 余 金	180,779	1,829,689	15,703,830
	(うち復興債償還財源)	(13,018)	(19)	(18)

区 分	事 項	平成 30 年 度 (実績) (千円)	令和 元 年 度 (実績) (千円)	令和 2 年 度 (予定) (千円)
	借 入 金	41,605,322,924	41,457,485,662	42,189,910,585
	一 般 会 計 負 担 分	370,484,400	356,216,210	342,708,000
	定 率 分	186,842,075	177,499,971	168,157,867
	予 算 繰 入 分	183,642,325	178,716,239	174,550,133
	特 別 会 計 負 担 分	41,234,838,524	41,101,269,452	41,847,202,585
	合 計	69,761,956,831	69,867,357,863	68,584,071,734
償 還 額	公 債 等	28,158,114,602	28,395,765,700	26,412,129,471
	普 通 国 債	14,106,809,598	14,001,410,916	14,224,650,920
	出 資 国 債 等	1,023,870,522	814,328,980	841,404,396
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	12,895,519,500	13,518,980,650	11,311,517,100
	復 興 債	131,914,982	61,045,153	34,557,055
	借 入 金	41,605,322,924	41,457,485,662	42,189,910,585
	合 計	69,763,437,526	69,853,251,363	68,602,040,056
差 引 基 金	増 減 額	1,480,695	14,106,500	17,968,322
年 度 末 基 金 残 高		3,005,889,134	3,019,995,635	3,002,027,313
(う ち 復 興 債 償 還 財 源)		( - )	( - )	( - )
国 債 借 換 額		103,285,347,526	104,238,259,537	109,029,190,646
(う ち 復 興 債 借 換 分)		(2,776,925,025)	(3,038,623,369)	(2,725,439,826)
「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額		52,463,126,670	45,082,716,800	43,000,000,000
「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高		55,469,015,805	48,102,712,435	46,002,027,313
(注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 12 条第 5 項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。				
2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の 1 回当たりの最大入札額等を勘案して 3 兆円程度と見込んでいる。				
3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社」附則第 11 条、「特別会計に関する法律」附則第 12 条の 2 並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 5 条及び第 5 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。				
		平成 30 年 度 末(実績)	令和 元 年 度 末(実績)	令和 2 年 度 末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	310,343,185	310,343,185	310,343,185
	価格(千円)	341,714,177	359,775,362	359,775,362
日本郵政株式会社株券	数量(株)	1,059,524,600	1,059,524,600	1,059,524,600
	価格(千円)	1,373,143,881	896,039,954	896,039,954
4 平成 30 年度実績額及び令和元年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。				

令和 2 年 度 財 務 省 所 管  
10040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和 2 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	3,154,356,550	0	0	0	3,154,356,550	
2 歳 出	984,484,065	60,604,110	63,000,000	2,395,890	982,088,175	
〔主要経費別内訳〕						
20 国 債 費	494,602,944	0	63,000,000	63,000,000	431,602,944	
95 その他の事項経費	189,881,121	60,604,110	0	60,604,110	250,485,231	
98 予 備 費	300,000,000	0	0	0	300,000,000	
〔歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和 2 年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 事務取扱費	2,481,813	0	0	0	2,481,813	
02 諸支出金						
95 手数料等に必要経費	187,399,308	60,604,110	0	60,604,110	248,003,418	外国為替等の売買に必要な手数料の増加



項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	813	0	0	0	813	
03 国債整理基金特別会計へ繰入						
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	494,602,131	0	63,000,000	63,000,000	431,602,131	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
09 予 備 費	300,000,000	0	0	0	300,000,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 外国為替等売買差益					
0101-00 外国為替等売買差益	155,327,778	0	0	0	155,327,778
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	2,999,028,212	0	0	0	2,999,028,212
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	560	0	0	0	560
歳 入 合 計	3,154,356,550	0	0	0	3,154,356,550
歳 出					
01 事 務 取 扱 費	2,481,813	0	0	0	2,481,813

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 諸 支 出 金	187,399,308	60,604,110	0	60,604,110	248,003,418
95016-123-09 手 数 料	9,225,493	60,604,110	0	60,604,110	69,829,603
95016-123-09 立替電信料外4目	178,173,815	0	0	0	178,173,815
05 融通証券事務取扱費一般 会計へ繰入	813	0	0	0	813
03 国債整理基金特別会計へ 繰入					
20100-306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	494,602,131	0	63,000,000	63,000,000	431,602,131
09 予 備 費	300,000,000	0	0	0	300,000,000
歳 出 合 計	984,484,065	60,604,110	63,000,000	2,395,890	982,088,175

令和 2 年度外国為替資金特別会計補正  
 予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	令和 2 年度 予定 額(円)	科	目	令和 2 年度 予定 額(円)
事	務 取 扱 費	3,219,078,000	外 国 為 替 等 売 買 差 益		105,245,039,358
諸	支 出 金	242,309,026,870	運 用 収 入		2,579,434,248,516
借	入 金 利 子	79,136,885,000	雑 収 入		93,594,003,703
予	備 費	100,000,000,000	前 年 度 剰 余 金 受 入		391,148,413,426
本	年 度 利 益	2,744,756,715,133			
合	計	3,169,421,705,003	合	計	3,169,421,705,003

## 令和 2 年度外国為替資金特別会計補正

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	令和 2 年度末予定額(円)	科 目	令和 2 年度末予定額(円)
円 貨 預 け 金	10,646,228,490,610	外 国 為 替 資 金 証 券	123,972,798,000,000
円 貨 貸 付 金	181,329,939,652	国 際 通 貨 基 金 通 貨 代 用 証 券	3,617,567,881,158
外 貨 預 け 金	10,618,514,253,299	特 別 決 済 勘 定 借	920,692
外 貨 貸 付 金	4,679,397,663,062	仮 受 金	67,610,852,384
金 地 金	727,732,014,859	特 別 引 出 権 純 累 積 配 分 額	1,821,136,777,269
外 貨 証 券	114,337,306,946,907	資 金	831,426,909,668
特 別 引 出 権 証 券	378,872,941,414	本 年 度 利 益	2,744,756,715,133
特 別 引 出 権	2,095,553,528,392	そ の 他 資 産 負 債 差 額	15,217,828,143,503
国 際 通 貨 基 金 出 資	4,568,863,154,243		
仮 払 金	39,327,267,369		
合 計	148,273,126,199,807	合 計	148,273,126,199,807

- (注) 1 その他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 5 条第 2 項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により令和 2 年度末までに外国為替資金に組み入れることとしている額の累計額 27,376,591,911,808 円が含まれている。
- 2 その他資産負債差額は、外国為替等評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

外国為替資金特別会計補正

外国為替資金増減計画表

区 分	令和 2 年度 予定額(円)	区 分	令和 2 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	146,321,547,134,532	( 払 出 )	
( 受 入 )		歳 出 外 払 出	448,856,630,848,764
歳 入 外 受 入	460,222,216,967,211	計	448,856,630,848,764
計	460,222,216,967,211	本 年 度 末 現 在 額	157,687,133,252,979

令和2年度財務省及び国土交通省所管  
90030 財政投融资特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90031 財政融資資金勘定

財  
国  
土  
交  
通  
務  
通

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	66,699,491,190	0	13,778,462,537	13,778,462,537	52,921,028,653
2 歳 出	66,634,675,307	0	13,726,920,081	13,726,920,081	52,907,755,226
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	12,152,611,839	0	161,264,042	161,264,042	11,991,347,797
95 その他の事項経費	54,482,003,468	0	13,565,656,039	13,565,656,039	40,916,347,429
98 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 資金運用収入 0101-00 運用利殖金収入					

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0101-01 利子収入	0	241,951,584	241,951,584	財政融資資金の運用による利子の収入見込額の修正減少
0400-00 公債金				
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	0	13,500,000,000	13,500,000,000	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額の修正減少
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	0	36,510,953	36,510,953	
0301-03 経過利子受入	0	19,983,477	19,983,477	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額の修正減少
0301-01 雑収入	0	16,527,476	16,527,476	金利スワップ取引に係る利子の収入見込額の修正減少

歳出

事項別内訳

項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 財政融資資金へ繰入						
95 財政融資資金へ繰入れに必要な経費	54,200,000,000	0	13,500,000,000	13,500,000,000	40,700,000,000	財政融資資金へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
02 事務取扱費	7,201,987	0	142,120	142,120	7,059,867	
95 事務取扱いに必要な経費	4,367,984	0	141,982	141,982	4,226,002	事務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
95 財政融資資金の運用に必要な経費	2,834,003	0	138	138	2,833,865	財政融資資金の運用に必要な既定予算の不用額の修正減少

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 諸 支 出 金						
95 預託金利子支払等に 必要な経費	274,801,481	0	65,513,919	65,513,919	209,287,562	預託金利子支払等に必要 な既定予算の不用額の修正 減少
07 公債等事務取扱 費一般会計へ繰 入	67,978	0	0	0	67,978	
04 国債整理基金特 別会計へ繰入						
20 国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	12,152,543,861	0	161,264,042	161,264,042	11,991,279,819	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な既定予算の 不用額の修正減少
09 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000	

財  
国  
土  
交  
通  
務  
通

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 資金運用収入					
0101-00 運用利殖金収入					
0101-01 利 子 収 入	1,084,472,438	0	241,951,584	241,951,584	842,520,854
0400-00 公 債 金					
0401-00 公 債 金					
0401-01 公 債 金	54,200,000,000	0	13,500,000,000	13,500,000,000	40,700,000,000
0500-00 財政融資資金より受入					



科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-00 財政融資資金より受入	11,361,109,896	0	0	0	11,361,109,896
0800-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0801-00 投資勘定より受入	127,412	0	0	0	127,412
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	53,781,444	0	36,510,953	36,510,953	17,270,491
0301-03 経 過 利 子 受 入	37,244,219	0	19,983,477	19,983,477	17,260,742
0301-02 指 定 預 金 利 子 収 入	51	0	0	0	51
0301-01 雑 収 入	16,537,174	0	16,527,476	16,527,476	9,698
歳 入 合 計	66,699,491,190	0	13,778,462,537	13,778,462,537	52,921,028,653
歳 出					
01 財政融資資金へ繰入					
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	54,200,000,000	0	13,500,000,000	13,500,000,000	40,700,000,000
02 事務取扱費	7,201,987	0	142,120	142,120	7,059,867
95016-001-02 職員基本給	1,501,003	0	29,098	29,098	1,471,905
95016-001-03 職員諸手当	810,146	0	15,065	15,065	795,081
95016-001-05 委員手当	3,949	0	138	138	3,811
95016-001-05 非常勤職員手当	496,764	0	12,261	12,261	484,503
95016-001-05 休職者給与	4,064	0	872	872	3,192
95016-001-05 退職手当	208,941	0	43,253	43,253	165,688
95089-001-05 児童手当	24,840	0	2,760	2,760	22,080

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-005-16 国家公務員共済組合 負担金	603,717	0	38,673	38,673	565,044
95016-009-06 諸 謝 金 外 13 目	3,548,563	0	0	0	3,548,563
03 諸 支 出 金	274,801,481	0	65,513,919	65,513,919	209,287,562
95016-003-09 運 用 手 数 料	20,708	0	0	0	20,708
95016-009-18 売却及償還差額補填 金	31,959,668	0	21,306,445	21,306,445	10,653,223
95016-009-18 預 託 金 利 子	226,061,087	0	27,700,048	27,700,048	198,361,039
95016-009-18 支 払 利 子	16,760,018	0	16,507,426	16,507,426	252,592
07 公債等事務取扱費一般会 計へ繰入	67,978	0	0	0	67,978
04 国債整理基金特別会計へ 繰入					
20100-006-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	12,152,543,861	0	161,264,042	161,264,042	11,991,279,819
09 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000
歳 出 合 計	66,634,675,307	0	13,726,920,081	13,726,920,081	52,907,755,226

## 90032 投 資 勘 定

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	927,413,455	0	0	0	927,413,455	
2 歳 出	927,413,455	20,000,000	56,600,000	36,600,000	890,813,455	
〔主要経費別内訳〕						
20 国 債 費	116	0	0	0	116	
95 その他の事項経費	857,413,339	20,000,000	0	20,000,000	877,413,339	
96 産業投資予備費	70,000,000	0	56,600,000	56,600,000	13,400,000	
〔歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予定額 (千円)	説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額(千円)		
01 産業投資支出						
95 産業投資に必要な経費	651,000,000	20,000,000	0	20,000,000	671,000,000	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、グリーン社会の実現を図るため株式会社日本政策投資銀行が行う再生可能エネルギー活用等の取組に対する支援に要する資金に充てるための出資
02 事務取扱費	113,886	0	0	0	113,886	

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 地方公共団体金融機構納付金収入 財政融資資金勘定へ繰入	127,412	0	0	0	127,412	
03 一般会計へ繰入	146,131,941	0	0	0	146,131,941	
05 地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	60,040,100	0	0	0	60,040,100	
04 国債整理基金特別会計へ繰入	116	0	0	0	116	
09 産業投資予備費 96 産業投資予備費	70,000,000	0	56,600,000	56,600,000	13,400,000	既定の産業投資予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 運 用 収 入	265,303,587	0	0	0	265,303,587
0102-00 利 子 収 入	60,321	0	0	0	60,321
0103-00 納 付 金	73,747,246	0	0	0	73,747,246
0104-00 配 当 金 収 入	189,896,020	0	0	0	189,896,020
0106-00 出 資 回 収 金 収 入	1,600,000	0	0	0	1,600,000
0500-00 他 会 計 よ り 受 入					

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-00 一般会計より受入	200,000,000	0	0	0	200,000,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	4,391	0	0	0	4,391
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	462,105,477	0	0	0	462,105,477
歳 入 合 計	927,413,455	0	0	0	927,413,455
歳 出					
01 産業投資支出	651,000,000	20,000,000	0	20,000,000	671,000,000
95062-009-23 貸 付 金	200,000	0	0	0	200,000
95062-009-24 出 資 金	650,800,000	20,000,000	0	20,000,000	670,800,000
02 事務取扱費	113,886	0	0	0	113,886
08 地方公共団体金融機構納 付金収入財政融資資金勘 定へ繰入	127,412	0	0	0	127,412
03 一般会計へ繰入	146,131,941	0	0	0	146,131,941
05 地方公共団体金融機構納 付金収入交付税及び譲与 税配付金特別会計へ繰入	60,040,100	0	0	0	60,040,100
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	116	0	0	0	116
09 産業投資予備費 (96108-009- )	70,000,000	0	56,600,000	56,600,000	13,400,000
歳 出 合 計	927,413,455	20,000,000	56,600,000	36,600,000	890,813,455

## 令和2年度財政投融资特別会計補正

## 財政融資資金勘定

## 予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	令和2年度予定額(円)	科	目	令和2年度予定額(円)
事務	取扱費	7,059,867,000	運用	収入	869,181,295,146
諸	支出金	211,836,019,365	有価証券	利子	11,615,403,000
運用	手数料	20,708,000	貸付	金利子	857,565,892,146
有価証券	売却損	10,653,223,000	投資勘定	より受入	127,412,000
預託	金利子	199,398,369,713	雑	収入	16,221,892,406
支払	利子	1,763,718,652			
公債	金利子	584,474,374,387			
財政融資資金	証券利子	2,330,137,466			
公債等	発行諸費	1,546,008,000			
公債	発行差金償却	17,292,691,893			
予備	費	60,000,000			
本年	度利益	60,931,501,441			
合	計	885,530,599,552	合	計	885,530,599,552

## 令和 2 年度財政投融资特別会計補正

## 財政融資資金勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和 2 年度末予定額(円)	科 目	令和 2 年度末予定額(円)
現金預金	499,440,713,717	財政融資資金証券	1,500,000,000,000
貸付金	162,020,728,982,819	預託金	39,107,479,355,573
一般会計及特別会計貸付金	19,034,943,957,224	特別会計預託金	26,443,901,053,179
政府関係機関貸付金	59,564,869,146,000	資金預託金	435,141,195,394
地方公共団体貸付金	43,009,324,846,115	共済組合預託金	2,103,352,107,000
特別法人貸付金	40,411,591,033,480	その他預託金	10,125,085,000,000
未収収益	113,632,355,772	公債	120,351,015,050,000
前払費用	24,657,534	補償金返還金	450,455,706
公債発行差金	249,498,529,262	未払費用	149,989,746,313
		前受金	4,120,768,186
		長期前受収益	391,692,141,263
		繰越利益	
		金利変動準備金	1,317,646,220,622
		本年度利益	60,931,501,441
合 計	162,883,325,239,104	合 計	162,883,325,239,104

(注) 「特別会計に関する法律」第 65 条第 1 項の規定による金利スワップ取引については、令和 2 年度は、想定元本で 1,200,000,000,000 円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、令和 2 年度末予定額については 1,200,000,000,000 円である。

## 令和 2 年度財政投融资特別会計補正

## 投資勘定

## 予定損益計算書

損		利	
科 目	令和 2 年度 予定 額(円)	科 目	令和 2 年度 予定 額(円)
事務取扱費	114,002,000	貸付金利息	67,196,910
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	127,412,000	預託金利子	9,911,504
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	60,040,100,000	納付金	117,940,858,625
雑損	1,156,286	株式会社日本政策金融公庫納付金	76,500,495
本年度利益	284,175,161,083	株式会社国際協力銀行納付金	57,694,523,296
		地方公共団体金融機構納付金	60,167,512,000
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	2,322,834
		株式配当金	226,439,839,060
		日本たばこ産業株式会社配当金	92,400,018,480
		日本電信電話株式会社配当金	122,875,642,500
		株式会社日本政策投資銀行配当金	9,948,178,080
		株式会社商工組合中央金庫配当金	1,016,000,000
		株式会社民間資金等活用事業推進機構配当金	200,000,000
		雑収入	25,270
合 計	344,457,831,369	合 計	344,457,831,369



## 令和 2 年度財政投融资特別会計補正

## 投資勘定

## 予定貸借対照表

借		方	貸		方							
科	目	令和 2 年度末予定額(円)	科	目	令和 2 年度末予定額(円)							
現	金	預	金	202,338,096,000	資	本	3,321,187,717,571					
貸	付	金	71,747,040,563	利	益	積	立	金	3,316,978,673,223			
土	地	等	21,862,935	本	年	度	利	益	284,175,161,083			
出	資	金	13,674,841,497,214	固	定	資	産	評	価	差	益	7,040,006,944,835
産	業	投	資	予	備	費	見	合	勘	定	13,400,000,000	
合	計	13,962,348,496,712	合	計	13,962,348,496,712							

(注) 「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定による一般会計への令和 2 年度繰入額 146,131,941,000 円は、全額利益積立金を減額して整理している。

## 財政投融资特別会計補正

## 財政融資資金勘定

## 財政融資資金増減計画表

区 分	令和 2 年度 予定 額(円)	区 分	令和 2 年度 予定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	123,255,902,371,447	公 債 増 加	29,338,890,104,124
(受 入)		本 年 度 剰 余 金	13,273,426,876
財 政 融 資 資 金 証 券 増 加	1,500,000,000,000	計	39,264,267,325,089
預 託 金 増 加	8,412,103,794,089	本 年 度 末 現 在 額	162,520,169,696,536

## 財政投融资特別会計補正

## 投資勘定

## 投資計画表

事 項	令和 2 年 度(千円)	事 項	令和 2 年 度(千円)
貸 付 金		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	34,400,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	200,000	株式会社日本政策投資銀行出資金	320,000,000
小 計	200,000	株式会社産業革新投資機構出資金	100,000,000
出 資 金		株式会社海外需要開拓支援機構出資金	23,000,000
株式会社日本政策金融公庫出資金	21,200,000	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金	60,400,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	1,800,000	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金	26,600,000
株式会社国際協力銀行出資金	80,000,000	小 計	670,800,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	3,400,000	合 計	671,000,000

- (注) 1 「産業競争力強化法」第 112 条第 1 項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第 2 条第 22 項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けたときにおいて、当該特定政府出資会社の上記出資金の令和 2 年度計画額のうち出資するに至っていない金額がある場合には、この金額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。
- 2 財政投融资特別会計投資勘定においては産業投資予備費を計上しており、産業投資支出に使用する場合には、財政制度等審議会財政投融资分科会の審議を経て上記投資計画表に変更が生ずる。

## 財政投融资特別会計補正

## 財政融資資金勘定

## 令和2年度公債の発行及び償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	修正減少額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	修正減少額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 2 年 度	54,200,000,000	13,500,000,000	40,700,000,000			
令 和 3 年 度				25,500,000,000	13,500,000,000	12,000,000,000
令 和 4 年 度				8,750,000,000	0	8,750,000,000
令 和 7 年 度				8,895,000,000	0	8,895,000,000
令 和 12 年 度				8,890,000,000	0	8,890,000,000
令 和 22 年 度				1,055,000,000	0	1,055,000,000
令 和 32 年 度				910,000,000	0	910,000,000
令 和 33 年 度				25,000,000	0	25,000,000
令 和 34 年 度				25,000,000	0	25,000,000
令 和 35 年 度				25,000,000	0	25,000,000
令 和 36 年 度				25,000,000	0	25,000,000
令 和 42 年 度				100,000,000	0	100,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、令和2年度特別会計予算予算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、令和2年4月1日から同年6月30日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 1 「特別会計に関する法律」第 62 条第 1 項の規定により令和 2 年度に発行を予定する公債の金額が修正減少されることに伴い、令和 2 年度特別会計予算に添付して提出した「財政投融资特別会計財政融資資金勘定令和 2 年度公債の発行及び償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 2 上記の「令和 2 年度公債の発行及び償還計画補正表」に記載されている令和 3 年度の償還額 12,000,000,000 千円、令和 4 年度の償還額 8,750,000,000 千円、令和 7 年度の償還額 8,895,000,000 千円、令和 12 年度の償還額 8,890,000,000 千円、令和 22 年度の償還額 1,055,000,000 千円、令和 32 年度の償還額 910,000,000 千円、令和 33 年度の償還額 25,000,000 千円、令和 34 年度の償還額 25,000,000 千円、令和 35 年度の償還額 25,000,000 千円、令和 36 年度の償還額 25,000,000 千円及び令和 42 年度の償還額 100,000,000 千円については、「特別会計に関する法律」第 64 条第 2 項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

令和2年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

内ほ3  
閣所  
府か管

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	2,252,220,958	76,994,200	0	76,994,200	2,329,215,158	
2 歳 出	2,252,220,958	76,994,200	0	76,994,200	2,329,215,158	
〔主要経費別内訳〕						
20 国 債 費	1,447,324,757	0	0	0	1,447,324,757	
63 エネルギー対策費	803,886,201	76,994,200	0	76,994,200	880,880,401	
98 予 備 費	1,010,000	0	0	0	1,010,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 他会計より受入						

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-00 一般会計より受入				「特別会計に関する法律」第90条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-01 一般会計より受入	60,111,200	0	60,111,200	
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	16,883,000	0	16,883,000	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 燃料安定供給対策費						国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として 1 グリーン社会の実現を図るため行う液化天然ガス事業の脱炭素化等を推進するための調査等の民間団体等への委託等 2 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため行う石油コンビナートの強靱化推進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助
63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	221,606,880	8,950,131	0	8,950,131	230,557,011	

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 出資	56,500,000	0	0	0	56,500,000	
12 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 船舶建造費	2,700,000	0	0	0	2,700,000	
02 エネルギー需給 構造高度化対策 費	357,344,916	63,794,473	0	63,794,473	421,139,389	
63 エネルギー源の多様 化等に必要な経費	92,532,756	8,688,818	0	8,688,818	101,221,574	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として、グリーン社会の実現及び防災・減 災、国土強靱化の推進を図るため行うエネルギー源の 多様化等に資する設備等の導入に要する経費の民間団 体等に対する補助
63 省エネルギーの推進 に必要な経費	78,819,838	4,652,655	0	4,652,655	83,472,493	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として、グリーン社会の実現を図るため行 う省エネルギー設備の導入に要する経費の民間団体等 に対する補助
63 温暖化対策に必要な 経費	185,992,322	50,453,000	0	50,453,000	236,445,322	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済 対策の一環として、グリーン社会の実現を図るため行 う再生可能エネルギー設備等の導入に要する経費の民 間団体等に対する一部補助等
05 国立研究開発法 人新エネルギー・産業技術 総合開発機構運 営費						

内ほ3  
閣所  
府か管



項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	144,966,764	4,249,596	0	4,249,596	149,216,360	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、グリーン社会の実現を図るため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う洋上風力発電に係る調査研究事業及びカーボンリサイクルの実現に資する技術開発事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	15,787,539	0	0	0	15,787,539	
06 事務取扱費	4,979,902	0	0	0	4,979,902	
07 諸支出金	200	0	0	0	200	
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8	0	0	0	8	
08 国債整理基金特別会計へ繰入	1,447,324,749	0	0	0	1,447,324,749	
19 予備費	1,010,000	0	0	0	1,010,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	603,221,763	60,111,200	0	60,111,200	663,332,963
0200-00 石油証券及借入金収入					
0201-00 石油証券及借入金収入	1,443,700,000	0	0	0	1,443,700,000
0300-00 備蓄石油売払代					
0301-00 備蓄石油売払代	18,295,136	0	0	0	18,295,136
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	27,254,321	0	0	0	27,254,321
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	159,749,738	16,883,000	0	16,883,000	176,632,738
歳 入 合 計	2,252,220,958	76,994,200	0	76,994,200	2,329,215,158
歳 出					
01 燃料安定供給対策費	221,606,880	8,950,131	0	8,950,131	230,557,011
63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	22,900,000	302,341	0	302,341	23,202,341
63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	27,786,997	4,913,000	0	4,913,000	32,699,997
63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	13,874,927	3,534,790	0	3,534,790	17,409,717
63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	435,978	200,000	0	200,000	635,978
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費外14目	156,608,978	0	0	0	156,608,978
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	56,500,000	0	0	0	56,500,000

内ほ3  
閣 所  
府か管

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	2,700,000	0	0	0	2,700,000
02 エネルギー需給構造高度化対策費	357,344,916	63,794,473	0	63,794,473	421,139,389
63191-125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	43,591,619	4,703,000	0	4,703,000	48,294,619
63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	77,625,095	8,688,818	0	8,688,818	86,313,913
63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	56,535,966	4,652,655	0	4,652,655	61,188,621
63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	117,006,150	45,750,000	0	45,750,000	162,756,150
63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費外8目	62,586,086	0	0	0	62,586,086
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費					
63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	144,966,764	4,249,596	0	4,249,596	149,216,360
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	15,787,539	0	0	0	15,787,539
06 事務取扱費	4,979,902	0	0	0	4,979,902
07 諸 支 出 金	200	0	0	0	200
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8	0	0	0	8
08 国債整理基金特別会計へ繰入	1,447,324,749	0	0	0	1,447,324,749
19 予 備 費	1,010,000	0	0	0	1,010,000
歳 出 合 計	2,252,220,958	76,994,200	0	76,994,200	2,329,215,158

### 90022 電源開発促進勘定

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	332,188,187	4,297,314	0	4,297,314	336,485,501	
2 歳 出	332,188,187	4,297,314	0	4,297,314	336,485,501	
〔主要経費別内訳〕						
63 エネルギー対策費	331,678,187	4,297,314	0	4,297,314	335,975,501	
98 予 備 費	510,000	0	0	0	510,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入	4,297,314	0	4,297,314	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	495,701	0	495,701	
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0103-01 一般会計より受入	3,801,613	0	3,801,613	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加		
<b>歳出</b>						
事項別内訳						
項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 電源立地対策費						
63 電源立地対策に必要な経費	166,852,248	495,701	0	495,701	167,347,949	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業の民間団体等への委託
02 電源利用対策費	15,696,544	0	0	0	15,696,544	
10 原子力安全規制対策費						
63 原子力の安全規制対策に必要な経費	28,938,945	3,735,613	0	3,735,613	32,674,558	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う 1 環境放射能水準調査事業の都道府県等への委託 2 原子力災害等医療実効性確保事業に要する費用の民間団体等に対する補助 3 原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視に要する費用の道府県に対する交付金の交付

項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,642,358	0	0	0	93,642,358	
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	78,826	0	0	0	78,826	
07 事務取扱費	26,468,849	66,000	0	66,000	26,534,849	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う緊急時モニタリング資機材の更新整備
63 事務取扱いに必要な経費	13,032,430	0	0	0	13,032,430	
63 電源立地対策に必要な経費	179,276	0	0	0	179,276	
63 電源利用対策に必要な経費	72,231	0	0	0	72,231	
63 原子力の安全規制対策に必要な経費	13,184,912	66,000	0	66,000	13,250,912	
09 諸支出金	417	0	0	0	417	
19 予備費	510,000	0	0	0	510,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入	312,532,932	4,297,314	0	4,297,314	316,830,246
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入					

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	157,818,274	495,701	0	495,701	158,313,975
0102-00 電源利用対策財源一般会 計より受入	108,485,529	0	0	0	108,485,529
0103-00 原子力安全規制対策財源 一般会計より受入					
0103-01 一般会計より受入	46,229,129	3,801,613	0	3,801,613	50,030,742
0200-00 周辺地域整備資金より受 入					
0201-00 周辺地域整備資金より受 入	125,145	0	0	0	125,145
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	1,245,052	0	0	0	1,245,052
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	18,285,058	0	0	0	18,285,058
歳 入 合 計	332,188,187	4,297,314	0	4,297,314	336,485,501
歳 出					
01 電源立地対策費	166,852,248	495,701	0	495,701	167,347,949
63191-125-14 電源立地等推進対策 委託費	1,351,832	495,701	0	495,701	1,847,533
63191-855-16 電源立地等推進対策 補助金外4目	165,500,416	0	0	0	165,500,416
02 電源利用対策費	15,696,544	0	0	0	15,696,544
10 原子力安全規制対策費	28,938,945	3,735,613	0	3,735,613	32,674,558
63191-125-14 原子力施設等防災対 策等委託費	9,277,662	672,435	0	672,435	9,950,097
63191-815-16 原子力災害対策事業 費補助金	1,515,265	745,859	0	745,859	2,261,124
63191-815-16 原子力施設等防災対 策等交付金	16,630,949	2,317,319	0	2,317,319	18,948,268

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63191-125-14 原子力発電施設等安 全技術対策委託費外 3目	1,515,069	0	0	0	1,515,069
03 国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構運営費	93,642,358	0	0	0	93,642,358
04 国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構施設整 備費	78,826	0	0	0	78,826
07 事 務 取 扱 費	26,468,849	66,000	0	66,000	26,534,849
63191-123-09 原子力安全業務庁費	10,873,977	66,000	0	66,000	10,939,977
63191-129-06 諸 謝 金 外 23 目	15,594,872	0	0	0	15,594,872
09 諸 支 出 金	417	0	0	0	417
19 予 備 費	510,000	0	0	0	510,000
歳 出 合 計	332,188,187	4,297,314	0	4,297,314	336,485,501



## 丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品安定供給確保支援事業費に限る。) エネルギー需給構造高度化対策費のうち 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(革新的省二酸化炭素型感染症対策技術等実用化加速実証事業費及び再エネ電力・電気自動車等活用脱炭素社会普及促進事業費に限る。) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(災害時対応能力強化天然ガス利用設備導入支援事業費補助金に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(産業・業務部門高効率ヒートポンプ導入促進事業費補助金に限る。)							

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
電源開発促進勘定	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費、再エネ導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費、革新的省二酸化炭素型感染症対策技術等実用化加速実証事業費、既存住宅断熱リフォーム等支援事業費、再エネ電力・電気自動車等活用脱炭素社会普及促進事業費及び脱炭素社会構築資源循環高度化設備導入促進事業費に限る。)</p> <p>(項) 電源立地対策費のうち</p> <p>電源立地等推進対策委託費(原子力理解促進緊急対策事業費に限る。)</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>原子力安全業務庁費(緊急時モニタリング資機材更新経費に限る。)</p>							

令和 2 年度 厚生労働省所管  
12010 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12012 雇 用 勘 定

区 分	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和 2 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	5,264,084,443	1,342,249,987	0	1,342,249,987	6,606,334,430
2 歳 出	5,264,084,443	1,342,249,987	0	1,342,249,987	6,606,334,430
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
05 少子化対策費	765,252,848	0	0	0	765,252,848
08 雇用労災対策費	4,443,831,595	1,342,249,987	0	1,342,249,987	5,786,081,582
計	5,209,084,443	1,342,249,987	0	1,342,249,987	6,551,334,430
98 予備費	55,000,000	0	0	0	55,000,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-06 雇用安定事業費財源 受入	759,009,102	0	759,009,102	「雇用保険法」附則第14条の2第2項の規定による雇用調整助成金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-02 雇用安定事業費財源 受入	579,689,022	0	579,689,022	「特別会計に関する法律」附則第20条の3第4項の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための積立金からの受入見込額の増加
0600-00 雇用安定資金より受 入				
0601-00 雇用安定資金より受 入				
0601-01 雇用安定資金より受 入	3,551,863	0	3,551,863	「特別会計に関する法律」第104条第5項の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額の増加

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 労使関係安定形成促進費	410,867	0	0	0	410,867	
16 男女均等雇用対策費	17,145,936	0	0	0	17,145,936	
01 中小企業退職金共済等事業費	6,673,061	0	0	0	6,673,061	
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	30,200	0	0	0	30,200	
03 個別労働紛争対策費	2,306,961	0	0	0	2,306,961	
04 職業紹介事業等実施費 08 職業紹介事業等の実施に必要な経費	90,460,781	162,575	0	162,575	90,623,356	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う職業紹介事業の実施体制の強化
05 地域雇用機会創出等対策費 08 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	2,070,932,402	1,341,935,390	0	1,341,935,390	3,412,867,792	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う雇用調整助成金の支給等
06 高齢者等雇用安定・促進費						

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	389,723,853	152,022	0	152,022	389,875,875	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行う新卒者等に対する就職支援体制の強化等
09 失業等給付費	1,484,254,497	0	0	0	1,484,254,497	
13 育児休業給付費	690,212,752	0	0	0	690,212,752	
24 就職支援法事業費	22,908,760	0	0	0	22,908,760	
10 職業能力開発強化費	99,912,888	0	0	0	99,912,888	
11 若年者等職業能力開発支援費	3,673,474	0	0	0	3,673,474	
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	71,711,276	0	0	0	71,711,276	
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	5,727,523	0	0	0	5,727,523	
14 障害者職業能力開発支援費	1,905,646	0	0	0	1,905,646	
15 技能継承・振興推進費	4,914,325	0	0	0	4,914,325	
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,093,632	0	0	0	2,093,632	
18 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	170,066	0	0	0	170,066	

項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
19 業務取扱費	135,929,184	0	0	0	135,929,184	
20 施設整備費	3,529,317	0	0	0	3,529,317	
25 育児休業給付資金へ繰入	75,040,096	0	0	0	75,040,096	
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	29,416,946	0	0	0	29,416,946	
39 予備費	55,000,000	0	0	0	55,000,000	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	2,116,831,829	759,009,102	0	759,009,102	2,875,840,931
0101-00 他勘定より受入	1,765,172,395	0	0	0	1,765,172,395
0102-00 一般会計より受入	351,659,434	759,009,102	0	759,009,102	1,110,668,536
0102-06 雇用安定事業費財源受入	317,208,928	759,009,102	0	759,009,102	1,076,218,030
0102-01 求職者給付費等財源受入 外4目	34,450,506	0	0	0	34,450,506
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入	1,775,068,672	579,689,022	0	579,689,022	2,354,757,694
0501-01 失業等給付費等財源受入	1,275,068,672	0	0	0	1,275,068,672
0501-02 雇用安定事業費財源受入	500,000,000	579,689,022	0	579,689,022	1,079,689,022

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0600-00 雇用安定資金より受入					
0601-00 雇用安定資金より受入					
0601-01 雇用安定資金より受入	1,351,091,217	3,551,863	0	3,551,863	1,354,643,080
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	46,820	0	0	0	46,820
0700-00 独立行政法人納付金					
0703-00 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 納付金	128,793	0	0	0	128,793
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	20,917,112	0	0	0	20,917,112
歳 入 合 計	5,264,084,443	1,342,249,987	0	1,342,249,987	6,606,334,430
歳 出					
02 労使関係安定形成促進費	410,867	0	0	0	410,867
16 男女均等雇用対策費	17,145,936	0	0	0	17,145,936
01 中小企業退職金共済等事 業費	6,673,061	0	0	0	6,673,061
23 独立行政法人勤労者退職 金共済機構運営費	30,200	0	0	0	30,200
03 個別労働紛争対策費	2,306,961	0	0	0	2,306,961
04 職業紹介事業等実施費	90,460,781	162,575	0	162,575	90,623,356
08085-129-06 諸 謝 金	31,381,245	79,543	0	79,543	31,460,788
08085-122-08 職 員 旅 費	51,909	116	0	116	52,025
08085-122-08 委 員 等 旅 費	162,081	3,304	0	3,304	165,385



科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
08085-123-09 庁 費	7,230,334	53,833	0	53,833	7,284,167
08085-123-09 労働保険業務庁費	8,052,876	25,779	0	25,779	8,078,655
08085-123-09 情報処理業務庁費外 4目	43,582,336	0	0	0	43,582,336
05 地域雇用機会創出等対策 費	2,070,932,402	1,341,935,390	0	1,341,935,390	3,412,867,792
08085-129-06 諸 謝 金	33,923,912	77,137	0	77,137	34,001,049
08085-509-06 雇用安定等給付金	1,989,314,755	1,339,698,733	0	1,339,698,733	3,329,013,488
08085-122-08 委員等旅費	163,209	5,499	0	5,499	168,708
08085-123-09 庁 費	11,082,912	1,001,773	0	1,001,773	12,084,685
08085-123-09 労働保険業務庁費	4,966,857	12,578	0	12,578	4,979,435
08085-855-16 雇用開発支援事業費 等補助金	4,806,748	1,100,000	0	1,100,000	5,906,748
08085-715-16 産業雇用安定セン ター補助金	4,055,618	39,670	0	39,670	4,095,288
08085-122-08 職員旅費外6目	22,618,391	0	0	0	22,618,391
06 高齢者等雇用安定・促進 費	389,723,853	152,022	0	152,022	389,875,875
08085-129-06 諸 謝 金	27,141,418	117,229	0	117,229	27,258,647
08085-122-08 職 員 旅 費	148,288	123	0	123	148,411
08085-122-08 委員等旅費	205,386	1,816	0	1,816	207,202
08085-123-09 庁 費	3,086,566	16,047	0	16,047	3,102,613
08085-123-09 労働保険業務庁費	4,675,655	16,807	0	16,807	4,692,462
08085-509-06 雇用安定等給付金外 7目	354,466,540	0	0	0	354,466,540
09 失業等給付費	1,484,254,497	0	0	0	1,484,254,497

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13 育児休業給付費	690,212,752	0	0	0	690,212,752
24 就職支援法事業費	22,908,760	0	0	0	22,908,760
10 職業能力開発強化費	99,912,888	0	0	0	99,912,888
11 若年者等職業能力開発支援費	3,673,474	0	0	0	3,673,474
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	71,711,276	0	0	0	71,711,276
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	5,727,523	0	0	0	5,727,523
14 障害者職業能力開発支援費	1,905,646	0	0	0	1,905,646
15 技能継承・振興推進費	4,914,325	0	0	0	4,914,325
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,093,632	0	0	0	2,093,632
18 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	170,066	0	0	0	170,066
19 業 務 取 扱 費	135,929,184	0	0	0	135,929,184
20 施 設 整 備 費	3,529,317	0	0	0	3,529,317
25 育児休業給付資金へ繰入	75,040,096	0	0	0	75,040,096
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	29,416,946	0	0	0	29,416,946
39 予 備 費	55,000,000	0	0	0	55,000,000
歳 出 合 計	5,264,084,443	1,342,249,987	0	1,342,249,987	6,606,334,430



## 令和2年度労働保険特別会計補正

## 雇用勘定

## 予定損益計算書

損		利	
科 目	令和2年度予定額(円)	科 目	令和2年度予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	6,673,061,000	徴収勘定より受入	1,753,842,709,289
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	30,200,000	一般会計より受入	1,111,459,414,109
労使関係安定形成促進費	410,867,000	雇用安定資金より受入	1,454,643,080,000
個別労働紛争対策費	2,306,961,000	利子収入	71,000,417
職業紹介事業等実施費	89,630,048,000	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	263,873,783
地域雇用機会創出等対策費	4,057,143,281,000	雑収入	20,796,786,884
高齢者等雇用安定・促進経費	237,250,944,000	雑益	81,851,327
失業等給付費	1,264,254,497,000	前年度繰越支払備金	96,373,790,000
育児休業給付費	610,212,752,000	本年度損失	2,413,290,626,891
就職支援法事業費	22,905,658,000		
職業能力開発強化費	63,535,133,000		
若年者等職業能力開発支援費	3,673,474,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	71,711,276,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	6,243,022,000		
障害者職業能力開発支援費	1,905,646,000		
技能継承・振興推進費	5,319,829,000		
男女均等雇用対策経費	14,045,936,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,093,632,000		

損		失		利		益	
科	目	令和2年度予定額(円)		科	目	令和2年度予定額(円)	
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費		170,066,000					
業務取扱費		135,827,042,744					
施設整備経費		3,147,408,965					
育児休業給付資金へ繰入		75,040,096,000					
保険料返還金等徴収勘定へ繰入		31,159,995,911					
未収金償却引当金繰入		1,039,120,082					
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損		2,169,026,121					
雑	損	1,083,357,877					
次年度繰越支払備金		141,840,802,000					
合	計	6,850,823,132,700		合	計	6,850,823,132,700	

## 令和 2 年度労働保険特別会計補正

## 雇用勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和 2 年度末予定額(円)	科 目	令和 2 年度末予定額(円)
流動資産	2,334,934,713,238	支払備金	141,840,802,000
現金預金	2,294,526,179,583	未払金	5,053,800
未収金	38,335,466,164	未収金償却引当金	21,130,742,000
前払金	2,073,067,491	育児休業給付資金	75,040,096,000
固定資産	236,356,467,863	雇用安定資金	86,366,634,227
土地	37,245,011,926	繰越利益	4,675,654,560,269
立木竹	297,052,968		
建物	33,925,900,318		
工作物	7,270,305,819		
機械器具	22,297,188,857		
特許権等	640,411		
未完成施設	256,118,500		
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	13,534,501,357		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	115,630,359,234		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	4,434,638,505		
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,464,749,968		
本年度損失	2,413,290,626,891		
固定資産評価差損	15,456,080,304		
合 計	5,000,037,888,296	合 計	5,000,037,888,296

## 労働保険特別会計補正

## 雇用勘定

## 雇用安定資金増減計画表

区 分	令和 2 年度 予定額(円)	区 分	令和 2 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	1,389,017,093,394	( 払 出 )	
( 受 入 )		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	0
前 年 度 剩 余 金 受 入	151,992,620,833	歳 入 繰 入	1,454,643,080,000
歳 出 受 入	0	計	1,454,643,080,000
計	151,992,620,833	本 年 度 末 現 在 額	86,366,634,227

(参考)

労働保険特別会計補正

雇用勘定

積立金明細表

区 分	令和2年度(円)
積立金	2,132,301,844,247
繰替使用中	260,000,000,000
財政融資資金預託金	1,872,301,844,247
約定期間3月以上1年未満	386,964,874,935
約定期間1年以上3年未満	1,485,336,969,312

- (注) 1 令和2年度は年度末の予定額である。  
 2 令和元年度において生じた決算上の剰余のうち 73,828,719,387 円を令和2年度において積立金として積み立てている。  
 3 令和2年度において積立金から 2,354,757,694,000 円を歳入に繰り入れることとしている。



令和2年度内閣府及び厚生労働省所管  
90050 年金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90055 子ども・子育て支援勘定

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	3,257,002,619	50,460,981	43,858,023	6,602,958	3,263,605,577
2 歳 出	3,257,002,619	6,614,135	11,177	6,602,958	3,263,605,577
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
05 少子化対策費	2,902,964,312	6,523,587	0	6,523,587	2,909,487,899
06 生活扶助等社会福祉費	347,638,307	90,548	11,177	79,371	347,717,678
計	3,250,602,619	6,614,135	11,177	6,602,958	3,257,205,577
98 予備費	6,400,000	0	0	0	6,400,000

内閣府  
厚生労働

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	6,614,135	43,858,023	37,243,888	
0201-04 児童手当財源受入	0	3,689,640	3,689,640	「特別会計に関する法律」第120条の規定による令和元年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額の修正減少
0201-06 特例給付等財源受入	0	1,532,068	1,532,068	同
0201-08 子どものための教育・保育事業財源受入	90,548	0	90,548	「特別会計に関する法律」第113条第3項の規定による子どものための教育・保育給付交付金に関する諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	6,523,587	0	6,523,587	「子ども・子育て支援法」第68条第3項の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0201-03 業務取扱費財源受入	0	38,636,315	38,636,315	1 「特別会計に関する法律」第120条の規定による令和元年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額の修正減少 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の修正減少
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	43,846,846	0	43,846,846	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の増加

歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 児童手当等交付金	1,326,160,023	0	0	0	1,326,160,023	
05 子ども・子育て支援推進費	1,475,447,312	90,548	0	90,548	1,475,537,860	
05 子どものための教育・保育給付等に必要な経費	1,475,447,312	0	0	0	1,475,447,312	
06 子どものための教育・保育事業に必要な経費	0	90,548	0	90,548	90,548	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体が行う教育・保育施設等の利用者負担の減免に要する費用の補助
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	407,928,423	6,523,587	0	6,523,587	414,452,010	
05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	161,884,777	6,523,587	0	6,523,587	168,408,364	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進及びデジタル改革の推進を図るため地方公共団体が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための交付金の交付
06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	246,043,646	0	0	0	246,043,646	
03 業務取扱費						
06 業務取扱いに必要な経費	40,849,511	0	11,177	11,177	40,838,334	業務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
04 諸 支 出 金	217,350	0	0	0	217,350	
09 予 備 費	6,400,000	0	0	0	6,400,000	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 拠出金収入					
0101-00 事業主拠出金収入	639,514,952	0	0	0	639,514,952
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	2,526,881,890	6,614,135	43,858,023	37,243,888	2,489,638,002
0201-04 児童手当財源受入	1,089,088,853	0	3,689,640	3,689,640	1,085,399,213
0201-06 特例給付等財源受入	60,527,800	0	1,532,068	1,532,068	58,995,732
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,275,187,786	0	0	0	1,275,187,786
0201-08 子どものための教育・保育事業財源受入	0	90,548	0	90,548	90,548
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	63,441,136	6,523,587	0	6,523,587	69,964,723
0201-03 業務取扱費財源受入	38,636,315	0	38,636,315	38,636,315	0
0600-00 積立金より受入					
0601-00 積立金より受入	72,194,528	0	0	0	72,194,528
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	4,582,466	0	0	0	4,582,466
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	13,828,783	43,846,846	0	43,846,846	57,675,629

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入 合 計	3,257,002,619	50,460,981	43,858,023	6,602,958	3,263,605,577
歳 出					
01 児童手当等交付金	1,326,160,023	0	0	0	1,326,160,023
05 子ども・子育て支援推進費	1,475,447,312	90,548	0	90,548	1,475,537,860
06083-865-16 子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	0	90,548	0	90,548	90,548
05083-815-16 子どものための教育・保育給付費補助金外2目	1,475,447,312	0	0	0	1,475,447,312
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	407,928,423	6,523,587	0	6,523,587	414,452,010
05089-815-16 子ども・子育て支援交付金	161,884,777	6,523,587	0	6,523,587	168,408,364
06089-129-06 諸謝金外6目	246,043,646	0	0	0	246,043,646
03 業務取扱費	40,849,511	0	11,177	11,177	40,838,334
06089-111-02 職員基本給	146,929	0	5,572	5,572	141,357
06089-111-03 職員諸手当	78,594	0	4,542	4,542	74,052
06089-111-05 児童手当	3,240	0	880	880	2,360
06089-115-16 国家公務員共済組合負担金	49,040	0	183	183	48,857
06089-129-06 諸謝金外12目	40,571,708	0	0	0	40,571,708
04 諸支出金	217,350	0	0	0	217,350
09 予備費	6,400,000	0	0	0	6,400,000
歳 出 合 計	3,257,002,619	6,614,135	11,177	6,602,958	3,263,605,577

## 90056 業 務 勘 定

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	422,393,285	0	353,173	353,173	422,040,112
2 歳 出	422,393,285	0	353,173	353,173	422,040,112
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 生活扶助等社会福祉費	422,381,285	0	353,173	353,173	422,028,112
98 予 備 費	12,000	0	0	0	12,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	0	353,173	353,173		

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 業務取扱費	41,113,266	0	353,173	353,173	40,760,093	業務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
06 業務取扱いに必要な経費	24,489,936	0	353,173	353,173	24,136,763	
06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	16,623,330	0	0	0	16,623,330	
03 社会保険オンラインシステム費	64,300,587	0	0	0	64,300,587	
11 日本年金機構運営費	316,195,280	0	0	0	316,195,280	
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	748,454	0	0	0	748,454	
13 一般会計へ繰入	23,698	0	0	0	23,698	
19 予 備 費	12,000	0	0	0	12,000	

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	110,072,203	0	353,173	353,173	109,719,030
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	291,938,792	0	0	0	291,938,792
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入					
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入	23,698	0	0	0	23,698
0800-00 独立行政法人納付金					
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金	78,394	0	0	0	78,394
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	9,960,165	0	0	0	9,960,165
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	10,320,033	0	0	0	10,320,033
歳 入 合 計	422,393,285	0	353,173	353,173	422,040,112
歳 出					
01 業務取扱費	41,113,266	0	353,173	353,173	40,760,093
06081-111-02 職員基本給	1,881,450	0	89,197	89,197	1,792,253
06081-111-03 職員諸手当	964,415	0	36,888	36,888	927,527
06081-111-05 委員手当	67,235	0	10,289	10,289	56,946
06081-111-05 非常勤職員手当	684,560	0	85,729	85,729	598,831
06081-111-05 退職者給与	23,301	0	3,519	3,519	19,782



科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06081-111-05 短時間勤務職員給与	86,132	0	20,598	20,598	65,534
06081-111-05 退職手当	405,499	0	31,785	31,785	373,714
06089-111-05 児童手当	26,980	0	2,105	2,105	24,875
06081-115-16 国家公務員共済組合 負担金	863,837	0	34,406	34,406	829,431
06081-815-16 国民年金等事務取扱 交付金	31,626,886	0	38,657	38,657	31,588,229
06081-129-06 諸謝金外17目	4,482,971	0	0	0	4,482,971
03 社会保険オンラインシス テム費	64,300,587	0	0	0	64,300,587
11 日本年金機構運営費	316,195,280	0	0	0	316,195,280
14 独立行政法人福祉医療機 構納付金等相当財源健康 勘定へ繰入	748,454	0	0	0	748,454
13 一般会計へ繰入	23,698	0	0	0	23,698
19 予 備 費	12,000	0	0	0	12,000
歳 出 合 計	422,393,285	0	353,173	353,173	422,040,112

### 丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
子ども・子育て支援勘定	(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち  子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ等業務効率化推進事業費に限る。)							

## 令和 2 年度 年金 特別 会計 補正

## 業 務 勘 定

## 予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	令和 2 年度 予定 額(円)		科	目	令和 2 年度 予定 額(円)	
業	務	費	40,760,319,000	一	般 会 計 よ り 受 入		
業	務	取 扱 費	40,668,636,000	業	務 費 財 源 受 入		109,719,030,000
施	設	整 備 経 費	91,683,000	国	民 年 金 勘 定 よ り 受 入		
社	会 保 険	オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	64,300,587,000	年	金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入		69,306,824,000
日	本	年 金 機 構 運 営 費	316,195,280,000	厚	生 年 金 勘 定 よ り 受 入		
日	本	年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	106,913,266,000	年	金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入		187,704,845,000
日	本	年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	209,282,014,000	健	康 勘 定 よ り 受 入		
独	立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 等 相 当 財 源	健康勘定へ繰入	748,454,000	業	務 取 扱 費 等 財 源 受 入		33,163,592,000
一	般 会 計	へ 繰 入	5,760,076	子	ど も ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入		
特	別 保 健 福 祉 事 業 資 金	へ 繰 入	76	業	務 費 財 源 受 入		1,763,531,000
前	年 度 剩 余 金	繰 入	29,463,245,332	利	子 収 入		563,141
国	民 年 金 勘 定	へ 繰 入	7,445,429,359	特	別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入		5,760,076
厚	生 年 金 勘 定	へ 繰 入	18,439,588,037	独	立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金		90,258,541
健	康 勘 定	へ 繰 入	3,578,227,936	日	本 年 金 機 構 納 付 金		21,801,030,039
独	立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損		74,080,039	雑	収 入		4,531,233,000
日	本 年 金 機 構 減 資 損		508,581,500	未	収 金 償 却 引 当 金 戻 入		4,279,190,000
雑	損		2,949,238	雑	益		370,154,893
予	備	費	12,000,000	本	年 度 損 失		19,335,244,571
合	計		452,071,256,261	合	計		452,071,256,261

令和 2 年度 年金 特別 会計 補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	令和 2 年度 未 予 定 額(円)	科 目	令和 2 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	195,805,258,531	流 動 負 債	
現 金 預 金	38,894,769,589	未 収 金 償 却 引 当 金	78,455,244,000
未 収 金	156,910,488,942	繰 越 利 益	189,118,483,379
固 定 資 産	63,296,337,864	固 定 資 産 評 価 差 益	10,863,113,587
土 地	3,524,990,421		
立 木 竹	33,067,730		
建 物	1,648,695,551		
工 作 物	58,038,623		
機 械 器 具	51,380,427		
独立行政法人福祉医療機構出資金	355,493,840		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	18,958,255,808		
日本年金機構出資金	38,666,415,464		
本 年 度 損 失	19,335,244,571		
合 計	278,436,840,966	合 計	278,436,840,966

令和2年度農林水産省所管  
13010食料安定供給特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13013 農業再保険勘定

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	84,051,480	0	70,168	70,168	83,981,312
2 歳 出	81,492,876	0	70,168	70,168	81,422,708
〔主要経費別内訳〕					
65 食料安定供給関係費	60,092,876	0	70,168	70,168	60,022,708
98 予 備 費	21,400,000	0	0	0	21,400,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 農業再保険収入 0102-00 一般会計より受入 0102-02 事務取扱費財源受入	0	70,168	70,168	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 農業再保険費及 交付金	59,072,838	0	0	0	59,072,838	
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	1,020,038	0	70,168	70,168	949,870	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算 の不用額の修正減少
09 予 備 費	21,400,000	0	0	0	21,400,000	

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 農業再保険収入	62,651,480	0	70,168	70,168	62,581,312
0101-00 再 保 険 料	2,014,069	0	0	0	2,014,069
0102-00 一般会計より受入	55,728,008	0	70,168	70,168	55,657,840
0102-01 共済掛金国庫負担金等財 源受入	54,707,970	0	0	0	54,707,970
0102-02 事務取扱費財源受入	1,020,038	0	70,168	70,168	949,870
0103-00 前年度繰越資金受入	4,909,403	0	0	0	4,909,403

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 積立金より受入					
0201-00 積立金より受入	21,398,268	0	0	0	21,398,268
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,732	0	0	0	1,732
歳 入 合 計	84,051,480	0	70,168	70,168	83,981,312
歳 出					
01 農業再保険費及交付金	59,072,838	0	0	0	59,072,838
02 事務取扱費業務勘定へ繰入					
65061-006-22 業務勘定へ繰入	1,020,038	0	70,168	70,168	949,870
09 予 備 費	21,400,000	0	0	0	21,400,000
歳 出 合 計	81,492,876	0	70,168	70,168	81,422,708

### 13014 漁船再保険勘定

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	8,651,853	0	14,410	14,410	8,637,443	
2 歳 出	7,608,278	0	14,410	14,410	7,593,868	
〔主要経費別内訳〕						
65 食料安定供給関係費	7,508,278	0	14,410	14,410	7,493,868	
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

### 歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 漁船再保険収入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-02 事務取扱費財源受入	0	14,410	14,410	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少



## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 漁船再保険費及 交付金	6,924,297	0	0	0	6,924,297	
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	583,981	0	14,410	14,410	569,571	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算 の不用額の修正減少
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 漁 船 再 保 険 収 入	8,551,853	0	14,410	14,410	8,537,443
0101-00 再 保 険 料	10	0	0	0	10
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	7,463,364	0	14,410	14,410	7,448,954
0102-01 保 険 料 国 庫 負 担 金 財 源 受 入	6,879,383	0	0	0	6,879,383
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	583,981	0	14,410	14,410	569,571
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,088,479	0	0	0	1,088,479

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 積立金より受入					
0201-00 積立金より受入	99,673	0	0	0	99,673
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	327	0	0	0	327
歳 入 合 計	8,651,853	0	14,410	14,410	8,637,443
歳 出					
01 漁船再保険費及交付金	6,924,297	0	0	0	6,924,297
02 事務取扱費業務勘定へ繰入					
65061-006-22 業務勘定へ繰入	583,981	0	14,410	14,410	569,571
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	7,608,278	0	14,410	14,410	7,593,868

13015 漁業共済保険勘定

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	12,434,086	0	5,892	5,892	12,428,194
2 歳 出	10,401,216	0	5,892	5,892	10,395,324
〔主要経費別内訳〕					
65 食料安定供給関係費	10,301,216	0	5,892	5,892	10,295,324
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 漁業共済保険収入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-02 事務取扱費財源受入	0	5,892	5,892	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 漁業共済保険費 及交付金	10,180,164	0	0	0	10,180,164	
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	121,052	0	5,892	5,892	115,160	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算 の不用額の修正減少
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 漁業共済保険収入	12,434,066	0	5,892	5,892	12,428,174
0101-00 保 険 料	10	0	0	0	10
0102-00 一般会計より受入	10,418,074	0	5,892	5,892	10,412,182
0102-01 共済掛金国庫補助金財源 受入	10,297,022	0	0	0	10,297,022
0102-02 事務取扱費財源受入	121,052	0	5,892	5,892	115,160
0103-00 前年度繰越資金受入	2,015,982	0	0	0	2,015,982

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	20	0	0	0	20
歳 入 合 計	12,434,086	0	5,892	5,892	12,428,194
歳 出					
01 漁業共済保険費及交付金	10,180,164	0	0	0	10,180,164
02 事務取扱費業務勘定へ繰入					
65061-006-22 業務勘定へ繰入	121,052	0	5,892	5,892	115,160
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	10,401,216	0	5,892	5,892	10,395,324

### 13017 国営土地改良事業勘定

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	20,089,650	0	92,791	92,791	19,996,859
2 歳 出	20,089,650	0	92,791	92,791	19,996,859
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	7,223,619	0	0	0	7,223,619
40 (公共事業関係費)					
46 農林水産基盤整備事業費	12,566,031	0	92,791	92,791	12,473,240
98 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、農業生産基盤整備事業の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	0	92,791	92,791		

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 土地改良事業費	6,670,717	0	0	0	6,670,717	
02 北海道土地改良事業費	10,000	0	0	0	10,000	
03 離島土地改良事業費	10,000	0	0	0	10,000	
05 土地改良事業工事諸費						
46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	1,530,112	0	92,791	92,791	1,437,321	土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
07 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	4,345,202	0	0	0	4,345,202	
08 国債整理基金特別会計へ繰入	7,223,619	0	0	0	7,223,619	
19 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	6,895,000	0	92,791	92,791	6,802,209
0200-00 土地改良事業費負担金等 収入					
0201-00 土地改良事業費負担金収 入	11,731,928	0	0	0	11,731,928
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	1,200,000	0	0	0	1,200,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	239,301	0	0	0	239,301
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	23,421	0	0	0	23,421
歳 入 合 計	20,089,650	0	92,791	92,791	19,996,859
歳 出					
01 土地改良事業費	6,670,717	0	0	0	6,670,717
02 北海道土地改良事業費	10,000	0	0	0	10,000
03 離島土地改良事業費	10,000	0	0	0	10,000
05 土地改良事業工事諸費	1,530,112	0	92,791	92,791	1,437,321
46052-201-02 職員基本給	523,300	0	15,535	15,535	507,765
46052-201-03 職員諸手当	327,492	0	36,486	36,486	291,006
46052-201-05 短時間勤務職員給与	19,408	0	16,833	16,833	2,575
46052-201-05 公務災害補償費	2,149	0	302	302	1,847



科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-201-05 退職手当	142	0	142	142	0
46089-201-05 児童手当	15,375	0	8,265	8,265	7,110
46052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	299,401	0	15,228	15,228	284,173
46052-209-06 諸謝金外12目	342,845	0	0	0	342,845
07 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	4,345,202	0	0	0	4,345,202
08 国債整理基金特別会計へ 繰入	7,223,619	0	0	0	7,223,619
19 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	20,089,650	0	92,791	92,791	19,996,859

## 令和 2 年度食料安定供給特別会計補正

### 農業再保険勘定

### 予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	令和 2 年度 予定額(円)		科	目	令和 2 年度 予定額(円)	
再	保 險 金			再	保 險 料	9,401,008,195	
農	業 再 保 險 金	12,709,598,000			農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 よ り 受 入	1,052,310,195	
払	戻 金	3,968,000			一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 険 料 見 合 受 入	8,348,698,000	
	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	46,359,272,000			一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	46,359,272,000	
	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	45,940,251,000			農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	45,940,251,000	
	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	419,021,000			家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	419,021,000	
	業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	949,870,000			一 般 会 計 よ り 受 入		
予	備 費	21,400,000,000			事 務 取 扱 費 財 源 受 入	949,870,000	
	次 年 度 繰 越 支 払 備 金	5,021,808,000			利 子 収 入	4,787,887	
	次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	2,792,657,000			雑 収 入	29,516,045	
					前 年 度 繰 越 支 払 備 金	3,787,136,716	
					前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	3,623,498,356	
					本 年 度 損 失	25,082,083,801	
合	計	89,237,173,000		合	計	89,237,173,000	

## 令和 2 年度食料安定供給特別会計補正

## 農業再保険勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和 2 年度末予定額(円)	科 目	令和 2 年度末予定額(円)
現金預金	170,512,931,242	支払備金	5,021,808,000
本年度損失	25,082,083,801	未経過再保険料	2,792,657,000
		基金	18,100,000,000
		繰越利益	169,680,550,043
合 計	195,595,015,043	合 計	195,595,015,043

令和 2 年度食料安定供給特別会計補正

漁船再保険勘定

予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	令和 2 年度 予定額(円)		科	目	令和 2 年度 予定額(円)	
再	保 險 金			再	保 險 料	1,939,250,000	
漁	船 再 保 險 金	1,979,081,000		漁	船 再 保 險 料	10,000	
払	戻 金			一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入		1,939,240,000	
再	保 險 料 還 付 金	5,073,000		一般会計より漁船保険組合交付金見合受入			
漁	船 保 險 組 合 交 付 金	4,940,143,000		漁	船 保 險 組 合 交 付 金 見 合 受 入	4,940,143,000	
業	務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	569,571,000		一	般 会 計 よ り 受 入		
予	備 費	100,000,000		事	務 取 扱 費 財 源 受 入	569,571,000	
次	年 度 繰 越 支 払 備 金	38,277,000		利	子 収 入	317,000	
次	年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	969,619,000		雑	収 入	10,000	
				前	年 度 繰 越 支 払 備 金	5,403,758	
				前	年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	1,015,943,000	
				本	年 度 損 失	131,126,242	
合	計	8,601,764,000		合	計	8,601,764,000	

## 令和 2 年度食料安定供給特別会計補正

## 漁船再保険勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和 2 年度末予定額(円)	科 目	令和 2 年度末予定額(円)
現金預金	8,635,369,141	支払備金	38,277,000
繰越損失	5,599,271,174	未経過再保険料	969,619,000
本年度損失	131,126,242	一般会計より受入	
		支払財源受入	13,357,870,557
合 計	14,365,766,557	合 計	14,365,766,557

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第 34 条第 2 項の規定による一般会計への令和 2 年度繰入額 1,924,696,000 円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理している。

令和 2 年度食料安定供給特別会計補正

漁業共済保険勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	令和 2 年度 予定額(円)	科	目	令和 2 年度 予定額(円)
保	險	金	保	險	料
					4,600,550,000
漁	業	共	漁	業	共
濟	共	濟	濟	共	濟
保	保	險	保	保	險
金	金	4,475,490,000	料	料	10,000
払	戻	金	一般会計より漁業共済保険料見合受入		4,600,540,000
保	険	料	一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入		
還	付	金	漁業共済組合連合会交付金見合受入		5,696,482,000
		8,192,000	一 般 会 計 よ り 受 入		
漁	業	共	事 務 取 扱 費 財 源 受 入		115,160,000
済	組	合	利	子	収
組	合	連	雑	収	入
合	合	会	前	年	度
交	付	金	繰	越	支
		5,696,482,000	払	備	金
業	務	勘	前	年	度
定	へ	事	繰	越	未
経	務	取	経	過	保
費	扱	経	過	保	険
繰	入	費	料		
		115,160,000	本	年	度
予	備	費	利	益	
		100,000,000			2,825,766,524
次	年	度	合	計	
繰	越	支			16,808,515,524
払	備	金			
		1,832,382,000			
次	年	度			
繰	越	未			
経	過	保			
険	料				
		1,755,043,000			
本	年	度			
利	益				
		2,825,766,524			
合	計				
		16,808,515,524			

## 令和 2 年度食料安定供給特別会計補正

## 漁業共済保険勘定

## 予定貸借対照表

借		方	貸		方							
科	目	令和 2 年度末予定額(円)	科	目	令和 2 年度末予定額(円)							
現	金	預	金	支	払	備	金	1,832,382,000				
繰	越	損	失	未	経	過	保	険	料	1,755,043,000		
				一	般	会	計	よ	り	受	入	
					支	払	財	源	受	入	25,385,068,546	
					本	年	度	利	益	2,825,766,524		
合		計	31,798,260,070	合		計	31,798,260,070					

食料安定供給特別会計補正

国営土地改良事業勘定

令和2年度事業計画表

区分	地区数	事業計画額 (千円)	左の財源内訳			備考
			一般会計より受入 (千円)	土地改良事業費負担 金収入 (千円)	借入金 (千円)	
土地改良事業費	9	8,108,038	6,784,209	163,107	1,160,722	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 1,437,321 千円を含む 2 事業計画表には、予備費等を含まない
かんがい排水事業	7	5,408,671	4,493,949	0	914,722	
総合農地防災事業	2	2,699,367	2,290,260	163,107	246,000	
北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業	1	10,000	9,000	0	1,000	
離島土地改良事業費						
かんがい排水事業	1	10,000	9,000	0	1,000	
計	11	8,128,038	6,802,209	163,107	1,162,722	



令和 2 年度 農 林 水 産 省 所 管  
13110 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和 2 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	364,552,381	0	1,184,401	1,184,401	363,367,980
2 歳 出	364,552,381	0	1,184,401	1,184,401	363,367,980
[主要経費別内訳] 20 国 債 費	364,552,381	0	1,184,401	1,184,401	363,367,980
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-02 利子財源受入	0	1,184,401	1,184,401	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 国債整理基金特別会計へ繰入						
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	364,552,381	0	1,184,401	1,184,401	363,367,980	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入	22,652,381	0	1,184,401	1,184,401	21,467,980
0101-01 一般会計より受入	21,117,693	0	0	0	21,117,693
0101-02 利子財源受入	1,534,688	0	1,184,401	1,184,401	350,287
0200-00 借入金					
0201-00 借入金	341,900,000	0	0	0	341,900,000
歳入合計	364,552,381	0	1,184,401	1,184,401	363,367,980
歳 出					

科	目	令和2年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和2年度 予定額(千円)	
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01	国債整理基金特別会計へ 繰入						
20100-306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	364,552,381	0	1,184,401	1,184,401	363,367,980	

令和2年度国土交通省所管  
15020 自動車安全特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15022 自動車検査登録勘定

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	58,338,663	0	1,714	1,714	58,336,949
2 歳 出	37,645,657	0	1,714	1,714	37,643,943
〔主要経費別内訳〕					
95 その他の事項経費	37,495,657	0	1,714	1,714	37,493,943
98 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	0	1,714	1,714	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、自動車重量税業務取扱費財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	3,232,827	0	0	0	3,232,827	
04 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	4,785,544	0	0	0	4,785,544	
05 業務取扱費	28,354,361	0	1,714	1,714	28,352,647	業務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
95 業務取扱いに必要な経費	27,247,831	0	1,714	1,714	27,246,117	
95 車両の環境対策に必要な経費	457,143	0	0	0	457,143	
95 車両の安全対策に必要な経費	649,387	0	0	0	649,387	
06 施設整備費	1,122,925	0	0	0	1,122,925	
09 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 検査登録手数料収入	35,612,722	0	0	0	35,612,722
0101-00 検査登録印紙収入	32,515,599	0	0	0	32,515,599

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-00 検査登録手数料収入	3,097,123	0	0	0	3,097,123
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	279,954	0	1,714	1,714	278,240
0400-00 他勘定より受入					
0401-00 他勘定より受入	1,344,575	0	0	0	1,344,575
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	545,732	0	0	0	545,732
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	20,555,680	0	0	0	20,555,680
歳 入 合 計	58,338,663	0	1,714	1,714	58,336,949
歳 出					
03 独立行政法人自動車技術 総合機構運営費	3,232,827	0	0	0	3,232,827
04 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費	4,785,544	0	0	0	4,785,544
05 業 務 取 扱 費	28,354,361	0	1,714	1,714	28,352,647
95016-001-02 職員基本給	5,813,968	0	681	681	5,813,287
95016-001-03 職員諸手当	3,088,024	0	464	464	3,087,560
95016-001-05 公務災害補償費	46,952	0	10	10	46,942
95016-001-05 退職手当	1,870,411	0	169	169	1,870,242
95089-001-05 児童手当	79,660	0	235	235	79,425

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-005-16 国家公務員共済組合 負担金	2,372,208	0	155	155	2,372,053
95016-009-06 諸 謝 金 外 19 目	15,083,138	0	0	0	15,083,138
06 施 設 整 備 費	1,122,925	0	0	0	1,122,925
09 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000
歳 出 合 計	37,645,657	0	1,714	1,714	37,643,943

### 15023 自動車事故対策勘定

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	14,352,037	837,741	0	837,741	15,189,778
2 歳 出	14,352,037	837,741	0	837,741	15,189,778
〔主要経費別内訳〕					
95 その他の事項経費	14,352,037	837,741	0	837,741	15,189,778
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0600-00 他会計より受入 0601-00 一般会計より受入 0601-01 一般会計より受入	837,741	0	837,741	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第2項の規定により読み替えられた同法第7条第2項及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第2項の規定により読み替えられた同法第10条第2項の規定による一般会計からの受入見込額の増加	



歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 自動車事故対策費						
95 自動車事故対策に必要な経費	5,936,146	809,687	0	809,687	6,745,833	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車事故対策計画に規定する事業の実施に要する経費の独立行政法人自動車事故対策機構等に対する補助
02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費						
95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	7,350,029	28,054	0	28,054	7,378,083	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	139,640	0	0	0	139,640	
05 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	392,000	0	0	0	392,000	
04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	534,222	0	0	0	534,222	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 積立金より受入					
0101-00 積立金より受入	7,754,905	0	0	0	7,754,905
0600-00 他会計より受入					
0601-00 一般会計より受入					
0601-01 一般会計より受入	4,030,000	837,741	0	837,741	4,867,741
0200-00 償還金収入					
0201-00 償還金収入	845,556	0	0	0	845,556
0400-00 雑収入					
0401-00 雑収入	1,721,576	0	0	0	1,721,576
歳入合計	14,352,037	837,741	0	837,741	15,189,778
歳 出					
01 自動車事故対策費	5,936,146	809,687	0	809,687	6,745,833
95016-005-14 自動車事故対策委託費	61,064	0	0	0	61,064
95016-005-16 自動車事故対策費補助金	5,875,082	809,687	0	809,687	6,684,769
02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費					
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	7,350,029	28,054	0	28,054	7,378,083

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 独立行政法人自動車事故 対策機構施設整備費	139,640	0	0	0	139,640
05 独立行政法人自動車事故 対策機構貸付金	392,000	0	0	0	392,000
04 業務取扱費自動車検査登 録勘定へ繰入	534,222	0	0	0	534,222
歳 出 合 計	14,352,037	837,741	0	837,741	15,189,778

### 15024 空 港 整 備 勘 定

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	663,388,781	54,000,000	258,508,343	204,508,343	458,880,438	
2 歳 出	663,388,781	0	204,508,343	204,508,343	458,880,438	
〔主要経費別内訳〕						
20 国 債 費	243,843,577	0	204,508,343	204,508,343	39,335,234	
40 (公共事業関係費)						
43 港湾空港鉄道等整備事業費	418,585,320	0	0	0	418,585,320	
95 その他の事項経費	629,884	0	0	0	629,884	
98 予 備 費	330,000	0	0	0	330,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 空港使用料収入						
0101-00 空港使用料収入	0	199,164,528	199,164,528			
0101-01 着陸料等収入	0	71,831,209	71,831,209	最近までの収納実績等を勘案して減少見込額を算出		

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-02 航行援助施設利用料 収入	0	127,333,319	127,333,319	最近までの収納実績等を勘案して減少見込額を算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				「地方税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第5号)附則第19条第2項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定による航空機燃料税収入が当初見込みに比し減少する額の9分の7相当額の空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-01 一般会計より受入	0	43,000,000	43,000,000	
0400-00 借 入 金				「特別会計に関する法律」附則第259条の3第9項の規定による空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0401-00 借 入 金				
0401-01 借 入 金	54,000,000	0	54,000,000	
0900-00 雑 収 入				最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
0901-00 雑 収 入				
0901-01 土地及水面貸付料	0	16,343,815	16,343,815	

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 空港等維持運営費	151,018,537	0	0	0	151,018,537	
02 空港整備事業費	160,400,995	0	0	0	160,400,995	
03 北海道空港整備事業費	19,959,517	0	0	0	19,959,517	
04 離島空港整備事業費	2,099,457	0	0	0	2,099,457	
05 沖縄空港整備事業費	15,891,237	0	0	0	15,891,237	
06 航空路整備事業費	37,438,968	0	0	0	37,438,968	
07 成田国際空港株式会社出資	30,000,000	0	0	0	30,000,000	
10 地域公共交通維持・活性化推進費	629,884	0	0	0	629,884	
26 空港等整備事業工事諸費	1,776,609	0	0	0	1,776,609	
13 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534	0	0	0	2,616,534	
14 国債整理基金特別会計へ繰入						

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	241,227,043	0	204,508,343	204,508,343	36,718,700	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
99 予 備 費	330,000	0	0	0	330,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 空港使用料収入					
0101-00 空港使用料収入	249,874,179	0	199,164,528	199,164,528	50,709,651
0101-01 着陸料等収入	88,184,883	0	71,831,209	71,831,209	16,353,674
0101-02 航行援助施設利用料収入	161,689,296	0	127,333,319	127,333,319	34,355,977
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	54,661,226	0	43,000,000	43,000,000	11,661,226
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入	12,846,276	0	0	0	12,846,276
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金					
0401-01 借 入 金	0	54,000,000	0	54,000,000	54,000,000

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 償 還 金 収 入					
0501-00 償 還 金 収 入	11,754,441	0	0	0	11,754,441
0600-00 配 当 金 収 入					
0601-00 配 当 金 収 入	7,534,080	0	0	0	7,534,080
0800-00 空 港 等 財 産 処 分 収 入					
0801-00 空 港 等 財 産 処 分 収 入	899,001	0	0	0	899,001
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	287,324,655	0	16,343,815	16,343,815	270,980,840
0901-01 土 地 及 水 面 貸 付 料	24,895,755	0	16,343,815	16,343,815	8,551,940
0901-02 建 物 及 物 件 貸 付 料 外 10 目	262,428,900	0	0	0	262,428,900
1000-00 前 年 度 剩 余 金 受 入					
1001-00 前 年 度 剩 余 金 受 入	38,494,923	0	0	0	38,494,923
歳 入 合 計	663,388,781	54,000,000	258,508,343	204,508,343	458,880,438
歳 出					
01 空 港 等 維 持 運 営 費	151,018,537	0	0	0	151,018,537
02 空 港 整 備 事 業 費	160,400,995	0	0	0	160,400,995
03 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費	19,959,517	0	0	0	19,959,517
04 離 島 空 港 整 備 事 業 費	2,099,457	0	0	0	2,099,457
05 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費	15,891,237	0	0	0	15,891,237
06 航 空 路 整 備 事 業 費	37,438,968	0	0	0	37,438,968



科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
07 成田国際空港株式会社出資	30,000,000	0	0	0	30,000,000
10 地域公共交通維持・活性化推進費	629,884	0	0	0	629,884
26 空港等整備事業工事諸費	1,776,609	0	0	0	1,776,609
13 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534	0	0	0	2,616,534
14 国債整理基金特別会計へ繰入					
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	241,227,043	0	204,508,343	204,508,343	36,718,700
99 予 備 費	330,000	0	0	0	330,000
歳 出 合 計	663,388,781	0	204,508,343	204,508,343	458,880,438

### 丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
自動車事故対策勘定	(項) 自動車事故対策費のうち 自動車事故対策費補助金 (介護職員等緊急確保事業費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
空港整備勘定	空港整備 既定	56,432,390	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	14,077,571	42,354,819	事業効果の早期発現を図るため施行する東京国際空港ほか6空港の整備については、多くの日数を要するため
		2,001,000	同	令和3年度		0	2,001,000	
	追加 改定	58,433,390	-	-		14,077,571	44,355,819	
	空港整備事業費 補助 既定	1,023,000	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	188,600	834,400	
		追加 改定	663,350 1,686,350	同 -	令和3年度 -	0 188,600	663,350 1,497,750	
	北海道空港整備 既定	1,457,230	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	428,201	1,029,029	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)	
	追加 改定	3,061,000 4,518,230	令和2年度 -	令和3年度 -		0 428,201	3,061,000 4,090,029	事業効果の早期発現を図るため施行 する新千歳空港ほか3空港の整備につ いては、多くの日数を要するため
	北海道空港整備 事業費補助	118,000	令和2年度	令和3年度	(項) 北海道空港整備 事業費  (目) 空港整備事業費 補助	0	118,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する空港整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
	航空路整備 既定	44,074,797	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空路整備事業 費  (目) 航空路整備事業 費	12,412,472	31,662,325	
	追加 改定	1,928,000 46,002,797	同 -	令和3年度 -		0 12,412,472	1,928,000 33,590,325	事業効果の早期発現を図るため施行 する航空路保安施設及び航空交通管制 施設の整備については、多くの日数を 要するため

## 令和 2 年度自動車安全特別会計補正

### 自動車事故対策勘定

### 予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益		
科	目	令和 2 年度 予定額(円)		科	目	令和 2 年度 予定額(円)		
自動車事故対策委託費		61,064,000		利	子	収	入	1,614,576,000
自動車事故対策費補助金		6,684,769,000		一	般	会	計	よ
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金		7,378,083,000		雑		収	入	107,000,000
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金		139,640,000		本	年	度	損	失
自動車検査登録勘定へ繰入		534,222,000						8,208,461,000
合	計	14,797,778,000		合		計		14,797,778,000

## 令和 2 年度自動車安全特別会計補正

## 自動車事故対策勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和 2 年度末予定額(円)	科 目	令和 2 年度末予定額(円)
現金預金	159,414,309,032	基金	620,455,623,059
一般会計繰入金	435,768,984,000		
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	3,981,999,800		
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	8,353,209,641		
本年度損失	8,208,461,000		
出資金評価差損	4,728,659,586		
合 計	620,455,623,059	合 計	620,455,623,059

## 自動車安全特別会計補正

### 空港整備勘定

### 令和2年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	償 還 金 収 入 等 (千円)	
空港整備事業費	163,057,359	6,084,468	11,127,545	43,560,000	102,285,346	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち1,772,597千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の159,563千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の9,153千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の987,071千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の361,281千円を含む 3 償還金収入等には、償還金収入9,137,907千円のほか配当金収入7,534,080千円、空港等財産処分収入899,001千円、雑収入133,323,370千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入38,160,911千円を含む 4 建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	20,338,641	1,867,349	1,458,360	4,490,000	12,522,932	
離島空港整備事業費	2,102,000	703,110	0	0	1,398,890	
沖縄空港整備事業費	16,067,934	884,371	260,371	5,950,000	8,973,192	
航空路整備事業費	37,513,905	3,638,996	0	0	33,874,909	
成田国際空港株式会社出資	30,000,000	0	0	0	30,000,000	
合 計	269,079,839	13,178,294	12,846,276	54,000,000	189,055,269	

## 自動車安全特別会計補正

## 空港整備勘定

## 令和2年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 20 年			
令 和 2 年 度	54,000,000,000		
自 令 和 8 年 度 至 令 和 22 年 度		54,000,000,000	空港整備事業に係る借入金 54,000,000,000 円については令和8年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。

(注) 借入金 54,000,000,000 円は、空港整備事業に係る施設の整備に要する費用の財源に充てるためのものである。



令和2年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣  
 府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、  
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業  
 省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,073,948,115	105,924,894	492,393,560	386,468,666	1,687,479,449
2 歳 出	2,073,948,115	0	386,468,666	386,468,666	1,687,479,449
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 生活扶助等社会福祉費	7,313,377	0	0	0	7,313,377
07 保健衛生対策費	860,083	0	247,000	247,000	613,083
08 雇用労災対策費	664,022	0	0	0	664,022
計	8,837,482	0	247,000	247,000	8,590,482
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	1,607,000	0	7,060	7,060	1,599,940
13 科学技術振興費	4,399,014	0	2,385	2,385	4,396,629
14 文教施設費	9,956,085	0	0	0	9,956,085
15 教育振興助成費	7,168,292	0	0	0	7,168,292

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
計	23,130,391	0	9,445	9,445	23,120,946
20 国 債 費	31,740,379	0	24,751,683	24,751,683	6,988,696
31 地方交付税交付金	339,816,142	0	0	0	339,816,142
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	6,036,000	0	15,849	15,849	6,020,151
42 道路整備事業費	166,165,000	0	81,133	81,133	166,083,867
43 港湾空港鉄道等整備事業費	10,055,000	0	2,278	2,278	10,052,722
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	31,186,000	0	4,513	4,513	31,181,487
46 農林水産基盤整備事業費	39,217,000	0	0	0	39,217,000
47 社会資本総合整備事業費	119,782,000	0	0	0	119,782,000
小 計	372,441,000	0	103,773	103,773	372,337,227
49 災害復旧等事業費	136,014,000	0	0	0	136,014,000
計	508,455,000	0	103,773	103,773	508,351,227
60 中小企業対策費	20,581,693	0	2,600,000	2,600,000	17,981,693
63 エネルギー対策費	1,997,892	0	0	0	1,997,892
65 食料安定供給関係費	12,589,930	0	362,775	362,775	12,227,155
95 その他の事項経費	826,799,206	0	158,393,990	158,393,990	668,405,216
97 復興加速化・福島再生予備費	300,000,000	0	200,000,000	200,000,000	100,000,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 租 税				
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	0	22,700,000	22,700,000	給与所得等に対する所得税額が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	8,328,734	0	8,328,734	「特別会計に関する法律」第 227 条及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第 5 条第 1 項の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
1100-00 公 債 金				
1101-00 復興公債金				
1101-01 復興公債金	0	141,700,000	141,700,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 69 条第 4 項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上
2000-00 雑 収 入				
2002-00 事故由来放射性物質 汚染対処費回収金収 入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	0	327,993,560	327,993,560	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」第44条第1項の規定により原子力事業者から受け入れる回収金の受入額の減少見込額を計上
3000-00 前年度剰余金受入				
3001-00 前年度剰余金受入				
3001-01 前年度剰余金受入	97,596,160	0	97,596,160	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上

歳出

事項別内訳

所管・組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
復興庁						
復興庁	1,402,391,594	0	161,716,983	161,716,983	1,240,674,611	
01 復興庁共通費	6,465,924	0	74,803	74,803	6,391,121	
95 復興庁一般行政に必要な経費	5,510,352	0	74,803	74,803	5,435,549	復興庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 復興に関する政策の調査に必要な経費	955,572	0	0	0	955,572	
02 東日本大震災復興支援対策費						
95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	16,511,174	0	212,803	212,803	16,298,371	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な既定予算の不用額の修正減少

所管・組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
03 東日本大震災復興推進費						
95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	11,275,380	0	8,247,382	8,247,382	3,027,998	東日本大震災復興の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
05 原子力災害復興再生支援事業費						
95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	88,473,813	0	15,572,324	15,572,324	72,901,489	原子力災害からの復興再生の支援に必要な既定予算の不用額の修正減少
70 新しい東北施策推進費	1,376,690	0	0	0	1,376,690	
47 内閣共通費						
95 内閣一般行政に必要な経費	47,346	0	10,995	10,995	36,351	内閣一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
49 法務省共通費						
95 法務省一般行政に必要な経費	227,155	0	13,757	13,757	213,398	法務省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
50 文部科学省共通費						
95 文部科学省一般行政に必要な経費	275,019	0	9,876	9,876	265,143	文部科学省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
52 農林水産省共通費						
95 農林水産省一般行政に必要な経費	162,829	0	29,638	29,638	133,191	農林水産省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
53 環境省共通費						
95 環境省一般行政に必要な経費	7,022,580	0	737,273	737,273	6,285,307	環境省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少

所管・組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
06 地域活性化等復興政策費	20,778,121	0	0	0	20,778,121	
08 治安復興政策費	61,013	0	0	0	61,013	
09 治安復興事業費	1,128,252	0	0	0	1,128,252	
10 金融機能安定・円滑化復興政策費	683	0	0	0	683	
11 消費生活復興政策費	373,800	0	0	0	373,800	
12 生活基盤行政復興政策費	421,670	0	0	0	421,670	
13 生活基盤行政復興事業費	406,695	0	0	0	406,695	
54 法務行政復興政策費						
95 登記事務処理に必要な経費	155,000	0	25,222	25,222	129,778	登記事務処理に必要な既定予算の不用額の修正減少
55 法務行政復興事業費	4,156,886	0	0	0	4,156,886	
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	573,018	0	0	0	573,018	
14 財務行政復興事業費						
60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	2,700,000	0	1,600,000	1,600,000	1,100,000	政府関係金融機関の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
15 教育・科学技術等復興政策費	14,297,082	0	1,051,227	1,051,227	13,245,855	

所管・組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	454	0	0	0	454	
15 確かな学力の育成に必要な経費	472,138	0	0	0	472,138	
15 豊かな心の育成に必要な経費	2,219,003	0	0	0	2,219,003	
15 学校施設の整備推進に必要な経費	248	0	0	0	248	
15 教育機会の確保に必要な経費	3,076,947	0	0	0	3,076,947	
11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,607,000	0	7,060	7,060	1,599,940	義務教育費国庫負担金に必要な既定予算の不用額の修正減少
15 大学等における教育改革に必要な経費	399,519	0	0	0	399,519	
15 私立学校の振興に必要な経費	627,187	0	0	0	627,187	
13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	1,596,775	0	0	0	1,596,775	
13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	538,986	0	0	0	538,986	
95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	3,352,188	0	1,044,167	1,044,167	2,308,021	原子力損害賠償紛争審査会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 文化財の保存及び活用に必要な経費	406,637	0	0	0	406,637	
16 教育・科学技術等復興事業費	10,328,881	0	0	0	10,328,881	

所管・組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
58 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	334,989	0	0	0	334,989	
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,997,892	0	0	0	1,997,892	
20 社会保障等復興政策費	7,584,168	0	935	935	7,583,233	
06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	3,781,393	0	0	0	3,781,393	
06 医療費適正化の推進に必要な経費	9,728	0	0	0	9,728	
07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	2,000	0	0	0	2,000	
95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	99,589	0	935	935	98,654	食品等の飲食による危害発生防止に必要な既定予算の不用額の修正減少
08 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	664,022	0	0	0	664,022	
06 子ども・子育て支援対策に必要な経費	2,000	0	0	0	2,000	
06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	183,909	0	0	0	183,909	



所管・組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
06 障害者の自立支援等に必要経費	163,802	0	0	0	163,802	
07 精神保健事業に必要な経費	259,846	0	0	0	259,846	
06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	2,417,879	0	0	0	2,417,879	
21 社会保障等復興事業費	1,352,903	0	247,000	247,000	1,105,903	
07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	175,237	0	0	0	175,237	
07 生活衛生金融対策に必要な経費	423,000	0	247,000	247,000	176,000	生活衛生金融対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	344,666	0	0	0	344,666	
06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	410,000	0	0	0	410,000	
23 農林水産業復興政策費	16,141,155	0	381,320	381,320	15,759,835	
65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	64,880	0	0	0	64,880	
65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	925,803	0	75,649	75,649	850,154	担い手育成・確保等対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	971,000	0	0	0	971,000	

所管・組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	959,614	0	2,385	2,385	957,229	農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	111,361	0	0	0	111,361	
95 森林整備・保全に必要な経費	3,106,581	0	0	0	3,106,581	
95 林業振興対策に必要な経費	177,923	0	0	0	177,923	
95 林産物供給等振興対策に必要な経費	419,496	0	0	0	419,496	
65 水産資源回復対策に必要な経費	1,437,598	0	47,167	47,167	1,390,431	水産資源回復対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 漁業経営安定対策に必要な経費	2,077,323	0	239,959	239,959	1,837,364	漁業経営安定対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,182,235	0	0	0	1,182,235	
65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	4,659,515	0	0	0	4,659,515	
95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	47,826	0	16,160	16,160	31,666	養殖施設災害復旧等に必要な既定予算の不用額の修正減少
24 農林水産業復興事業費	2,122,246	0	58,565	58,565	2,063,681	
65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	98,265	0	0	0	98,265	
95 林業振興対策に必要な経費	903,466	0	0	0	903,466	

所管・組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 林産物供給等振興対策に必要な経費	58,565	0	58,565	58,565	0	林産物供給等振興対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 水産業強化対策に必要な経費	1,061,950	0	0	0	1,061,950	
60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554	0	0	0	181,554	
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	9,510,374	0	0	0	9,510,374	
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費						
60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	15,435,910	0	1,000,000	1,000,000	14,435,910	中小企業事業環境の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
61 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	787,096	0	0	0	787,096	
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	1,524,150	0	0	0	1,524,150	
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	3,173,639	0	0	0	3,173,639	
77 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	

所管・組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
30 環境保全復興政策費	233,868,153	0	35,364,455	35,364,455	198,503,698	
95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	492,495	0	0	0	492,495	
95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	75,523,655	0	12,624,668	12,624,668	62,898,987	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	418,401	0	0	0	418,401	
95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	154,312,190	0	22,739,787	22,739,787	131,572,403	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 原子力の安全確保に必要な経費	3,121,412	0	0	0	3,121,412	
63 環境保全復興事業費						
95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	410,768,354	0	96,975,635	96,975,635	313,792,719	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な既定予算の不用額の修正減少
31 東日本大震災復興事業費	371,915,337	0	0	0	371,915,337	
81 東日本大震災復興受託工事費及換地清算金	300,000	0	0	0	300,000	
72 東日本大震災復興附帯工事費	635,000	0	0	0	635,000	
73 東日本大震災復興治水事業工事諸費						

所管・組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費	54,260	0	15,849	15,849	38,411	東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
74 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	370,365	0	81,133	81,133	289,232	東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費						
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	23,988	0	2,278	2,278	21,710	東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費						
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	65,982	0	4,513	4,513	61,469	東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費						
35 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	11,068	0	0	0	11,068	
36 東日本大震災災害復旧等事業費	135,902,717	0	0	0	135,902,717	
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	36,000	0	0	0	36,000	

所管・組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	75,283	0	0	0	75,283	
総務省	339,816,142	0	0	0	339,816,142	
財務省						
財務本省	331,740,379	0	224,751,683	224,751,683	106,988,696	
01 復興債費	31,740,379	0	24,751,683	24,751,683	6,988,696	復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費
20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	31,375,374	0	24,751,683	24,751,683	6,623,691	
20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	349,755	0	0	0	349,755	
20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	15,250	0	0	0	15,250	
02 復興加速化・福島再生予備費						既定の復興加速化・福島再生予備費の修正減少
97 復興加速化・福島再生予備費	300,000,000	0	200,000,000	200,000,000	100,000,000	

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 租 税					
0101-00 復興特別所得税					
0101-01 復興特別所得税	411,100,000	0	22,700,000	22,700,000	388,400,000
0600-00 他会計より受入					
0601-00 一般会計より受入					
0601-01 一般会計より受入	20,875,886	8,328,734	0	8,328,734	29,204,620
1100-00 公 債 金					
1101-00 復興公債金					
1101-01 復興公債金	924,100,000	0	141,700,000	141,700,000	782,400,000
1500-00 公共事業費負担金収入					
1501-00 公共事業費負担金収入	50,638,822	0	0	0	50,638,822
1600-00 災害等廃棄物処理事業費 負担金収入					
1601-00 災害等廃棄物処理事業費 負担金収入	265,435	0	0	0	265,435
1700-00 附帯工事費負担金収入					
1701-00 附帯工事費負担金収入	653,000	0	0	0	653,000
2000-00 雑 収 入	666,314,972	0	327,993,560	327,993,560	338,321,412
2002-00 事故由来放射性物質汚染 対処費回収金収入					

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
2002-01 事故由来放射性物質汚染 対処費回収金	591,913,407	0	327,993,560	327,993,560	263,919,847
2005-00 貸付金等回収金収入	1,248,230	0	0	0	1,248,230
2001-00 雑 収 入	73,153,335	0	0	0	73,153,335
3000-00 前年度剰余金受入					
3001-00 前年度剰余金受入					
3001-01 前年度剰余金受入	0	97,596,160	0	97,596,160	97,596,160
歳 入 合 計	2,073,948,115	105,924,894	492,393,560	386,468,666	1,687,479,449
歳 出					
復興庁					
復興庁	1,402,391,594	0	161,716,983	161,716,983	1,240,674,611
01 復興庁共通費	6,465,924	0	74,803	74,803	6,391,121
95016-111-02 職員基本給	1,139,801	0	57,572	57,572	1,082,229
95016-111-03 職員諸手当	628,106	0	4,924	4,924	623,182
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	406,467	0	12,307	12,307	394,160
95016-129-06 諸謝金外19目	4,291,550	0	0	0	4,291,550
02 東日本大震災復興支援対 策費	16,511,174	0	212,803	212,803	16,298,371
95199-815-16 被災者支援総合交付 金	15,480,169	0	0	0	15,480,169
95016-405-16 復興特区支援利子補 給金	1,031,005	0	212,803	212,803	818,202
03 東日本大震災復興推進費					
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	11,275,380	0	8,247,382	8,247,382	3,027,998



科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05 原子力災害復興再生支援 事業費	88,473,813	0	15,572,324	15,572,324	72,901,489
95016-125-14 福島生活環境整備・ 帰還再生加速事業委 託費	9,359,165	0	0	0	9,359,165
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	79,114,648	0	15,572,324	15,572,324	63,542,324
70 新しい東北施策推進費	1,376,690	0	0	0	1,376,690
47 内 閣 共 通 費	47,346	0	10,995	10,995	36,351
95016-111-02 職 員 基 本 給	29,551	0	7,329	7,329	22,222
95016-111-03 職 員 諸 手 当	12,659	0	3,649	3,649	9,010
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	3,703	0	17	17	3,686
95016-123-09 庁 費 外 2 目	1,433	0	0	0	1,433
49 法 務 省 共 通 費	227,155	0	13,757	13,757	213,398
95014-111-02 職 員 基 本 給	121,385	0	4,149	4,149	117,236
95014-111-03 職 員 諸 手 当	64,660	0	8,515	8,515	56,145
95089-111-05 児 童 手 当	1,800	0	1,080	1,080	720
95014-115-16 国家公務員共済組合 負担金	25,360	0	13	13	25,347
95014-123-09 庁 費 外 1 目	13,950	0	0	0	13,950
50 文 部 科 学 省 共 通 費	275,019	0	9,876	9,876	265,143
95016-111-02 職 員 基 本 給	109,733	0	18	18	109,715
95016-111-03 職 員 諸 手 当	60,266	0	1,316	1,316	58,950
95016-111-05 退 職 手 当	26,359	0	1,893	1,893	24,466
95089-111-05 児 童 手 当	1,500	0	645	645	855

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	53,847	0	6,004	6,004	47,843
95016-123-09 庁 費 外 1 目	23,314	0	0	0	23,314
52 農 林 水 産 省 共 通 費	162,829	0	29,638	29,638	133,191
95061-111-02 職 員 基 本 給	87,221	0	17,088	17,088	70,133
95061-111-03 職 員 諸 手 当	44,292	0	8,632	8,632	35,660
95089-111-05 児 童 手 当	2,160	0	140	140	2,020
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	19,840	0	3,778	3,778	16,062
95061-123-09 庁 費 外 1 目	9,316	0	0	0	9,316
53 環 境 省 共 通 費	7,022,580	0	737,273	737,273	6,285,307
95016-111-02 職 員 基 本 給	2,779,482	0	245,034	245,034	2,534,448
95016-111-03 職 員 諸 手 当	1,325,440	0	112,889	112,889	1,212,551
95089-111-05 児 童 手 当	12,740	0	2,095	2,095	10,645
95016-123-09 庁 費	1,200,537	0	188,909	188,909	1,011,628
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	606,170	0	118,307	118,307	487,863
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	707,308	0	70,039	70,039	637,269
95016-129-06 諸 謝 金 外 4 目	390,903	0	0	0	390,903
06 地域活性化等復興政策費	20,778,121	0	0	0	20,778,121
08 治 安 復 興 政 策 費	61,013	0	0	0	61,013
09 治 安 復 興 事 業 費	1,128,252	0	0	0	1,128,252
10 金融機能安定・円滑化復 興政策費	683	0	0	0	683

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
11 消費生活復興政策費	373,800	0	0	0	373,800
12 生活基盤行政復興政策費	421,670	0	0	0	421,670
13 生活基盤行政復興事業費	406,695	0	0	0	406,695
54 法務行政復興政策費	155,000	0	25,222	25,222	129,778
95014-123-09 土地建物借料	66,328	0	25,222	25,222	41,106
95014-122-08 登記業務旅費外2目	88,672	0	0	0	88,672
55 法務行政復興事業費	4,156,886	0	0	0	4,156,886
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	573,018	0	0	0	573,018
14 財務行政復興事業費					
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	2,700,000	0	1,600,000	1,600,000	1,100,000
15 教育・科学技術等復興政策費	14,297,082	0	1,051,227	1,051,227	13,245,855
95199-111-05 委員手当	605,761	0	414,957	414,957	190,804
95199-111-05 非常勤職員手当	1,806,998	0	629,210	629,210	1,177,788
11071-815-16 義務教育費国庫負担金	1,607,000	0	7,060	7,060	1,599,940
15071-129-06 教育振興助成謝金外28目	10,277,323	0	0	0	10,277,323
16 教育・科学技術等復興事業費	10,328,881	0	0	0	10,328,881
58 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	334,989	0	0	0	334,989
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,997,892	0	0	0	1,997,892
20 社会保障等復興政策費	7,584,168	0	935	935	7,583,233

科	目	令和2年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和2年度 予算額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
95016-115-16	国家公務員共済組合 負担金	1,881	0	935	935	946
95083-129-06	諸謝金外23目	7,582,287	0	0	0	7,582,287
21	社会保障等復興事業費	1,352,903	0	247,000	247,000	1,105,903
07086-959-24	株式会社日本政策金 融公庫出資金	423,000	0	247,000	247,000	176,000
07088-825-16	保健衛生施設等災害 復旧費補助金外1目	929,903	0	0	0	929,903
23	農林水産業復興政策費	16,141,155	0	381,320	381,320	15,759,835
13061-125-14	試験研究調査委託費	817,198	0	2,385	2,385	814,813
65061-125-14	水産資源回復対策調 査等委託費	317,144	0	367	367	316,777
65061-715-16	農業経営金融支援対 策費補助金	909,668	0	72,301	72,301	837,367
65061-405-16	漁業経営安定対策事 業費補助金	459,458	0	76,922	76,922	382,536
65061-405-16	漁業経営維持安定資 金利子補給等補助金	851,400	0	163,037	163,037	688,363
65061-815-16	水産資源回復対策地 方公共団体事業費補 助金	699,979	0	46,800	46,800	653,179
95061-825-16	養殖施設災害復旧事 業費補助金	26,160	0	16,160	16,160	10,000
65061-405-16	株式会社日本政策金 融公庫補給金	16,135	0	3,348	3,348	12,787
13061-129-06	農林水産業研究開 発・技術移転推進業 務謝金外25目	12,044,013	0	0	0	12,044,013
24	農林水産業復興事業費	2,122,246	0	58,565	58,565	2,063,681
95061-825-16	木材加工流通施設復 旧対策整備費補助金	58,565	0	58,565	58,565	0
95061-825-16	林業振興整備費補助 金外2目	2,063,681	0	0	0	2,063,681
60	東日本大震災復興国立研 究開発法人水産研究・教 育機構運営費	181,554	0	0	0	181,554

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
25 経済・産業及エネルギー 安定供給確保等復興政策 費	9,510,374	0	0	0	9,510,374
26 経済・産業及エネルギー 安定供給確保等復興事業 費	15,435,910	0	1,000,000	1,000,000	14,435,910
60062-865-16 中小企業組合等共同 施設等災害復旧費補 助金	14,035,910	0	0	0	14,035,910
60062-959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	1,400,000	0	1,000,000	1,000,000	400,000
61 東日本大震災復興国立研 究開発法人産業技術総合 研究所運営費	787,096	0	0	0	787,096
28 東日本大震災復興独立行 政法人中小企業基盤整備 機構運営費	1,524,150	0	0	0	1,524,150
29 住宅・地域公共交通等復 興政策費	3,173,639	0	0	0	3,173,639
77 東日本大震災復興独立行 政法人国際観光振興機構 運営費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
30 環境保全復興政策費	233,868,153	0	35,364,455	35,364,455	198,503,698
95016-123-09 特定復興拠点整備事 業費	66,778,977	0	12,624,668	12,624,668	54,154,309
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄 物処理事業費	81,381,156	0	4,450,000	4,450,000	76,931,156
95016-123-09 放射性物質除去土壌 等管理調査費	1,392,655	0	300,000	300,000	1,092,655
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄 物処理業務委託費	249,864	0	156,851	156,851	93,013
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄 物処理業務地方公共 団体委託費	574,008	0	477,533	477,533	96,475
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄 物処理事業費補助金	9,713,504	0	7,030,147	7,030,147	2,683,357
95059-865-16 放射線量低減対策特 別緊急事業費補助金	10,636,130	0	10,325,256	10,325,256	310,874
95016-129-06 諸 謝 金 外 28 目	63,141,859	0	0	0	63,141,859

科	目	令和2年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和2年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
63	環境保全復興事業費	410,768,354	0	96,975,635	96,975,635	313,792,719
	95016-202-08 施設施工旅費	15,340	0	15,340	15,340	0
	95016-203-09 施設施工庁費	330,000	0	330,000	330,000	0
	95016-204-15 施設整備費	7,994,289	0	7,994,289	7,994,289	0
	95016-204-15 放射性物質除去土壌 等管理施設整備費	376,693,687	0	87,262,968	87,262,968	289,430,719
	95016-944-15 不動産購入費	1,373,038	0	1,373,038	1,373,038	0
	95016-203-09 放射性物質除去土壌 等管理施設施工庁費 外3目	24,362,000	0	0	0	24,362,000
31	東日本大震災復興事業費	371,915,337	0	0	0	371,915,337
81	東日本大震災復興受託工 事費及換地清算金	300,000	0	0	0	300,000
72	東日本大震災復興附带工 事費	635,000	0	0	0	635,000
73	東日本大震災復興治水事 業工事諸費	54,260	0	15,849	15,849	38,411
	41051-201-02 職員基本給	27,580	0	8,361	8,361	19,219
	41051-201-03 職員諸手当	15,517	0	5,303	5,303	10,214
	41089-201-05 児童手当	1,080	0	260	260	820
	41051-205-16 国家公務員共済組合 負担金	6,689	0	1,925	1,925	4,764
	41051-203-09 庁費外1目	3,394	0	0	0	3,394
74	東日本大震災復興道路整 備事業工事諸費	370,365	0	81,133	81,133	289,232
	42052-201-02 職員基本給	191,932	0	44,120	44,120	147,812
	42052-201-03 職員諸手当	105,947	0	25,278	25,278	80,669
	42089-201-05 児童手当	4,220	0	2,420	2,420	1,800

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	46,251	0	9,315	9,315	36,936
42052-203-09 庁 費 外 1 目	22,015	0	0	0	22,015
75 東日本大震災復興港湾整 備事業工事諸費	23,988	0	2,278	2,278	21,710
43052-201-02 職 員 基 本 給	11,988	0	2,244	2,244	9,744
43052-201-03 職 員 諸 手 当	6,560	0	31	31	6,529
43052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	2,778	0	3	3	2,775
43052-203-09 庁 費 外 2 目	2,662	0	0	0	2,662
78 東日本大震災復興国営追 悼・祈念施設整備事業工 事諸費	65,982	0	4,513	4,513	61,469
45052-201-02 職 員 基 本 給	33,561	0	1,370	1,370	32,191
45052-201-03 職 員 諸 手 当	18,685	0	1,810	1,810	16,875
45089-201-05 児 童 手 当	840	0	340	340	500
45052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	8,775	0	993	993	7,782
45052-203-09 庁 費 外 1 目	4,121	0	0	0	4,121
35 東日本大震災復興自然公 園等事業工事諸費	11,068	0	0	0	11,068
36 東日本大震災災害復旧等 事業費	135,902,717	0	0	0	135,902,717
66 東日本大震災復興農業施 設災害復旧事業等工事諸 費	36,000	0	0	0	36,000
76 東日本大震災復興河川等 災害復旧事業工事諸費	75,283	0	0	0	75,283
総 務 省	339,816,142	0	0	0	339,816,142
財 務 省					

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
財 務 本 省	331,740,379	0	224,751,683	224,751,683	106,988,696
01 復 興 債 費	31,740,379	0	24,751,683	24,751,683	6,988,696
20100-306-22 復興債償還財源等国 債整理基金特別会計 へ繰入	31,725,129	0	24,751,683	24,751,683	6,973,446
20100-129-06 諸 謝 金 外 5 目	15,250	0	0	0	15,250
02 復興加速化・福島再生予 備費 (97109-959- )	300,000,000	0	200,000,000	200,000,000	100,000,000
歳 出 合 計	2,073,948,115	0	386,468,666	386,468,666	1,687,479,449



(添 付)

**財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による令和2年度財政投融资計画補正**

## 令和2年度財政投融资計画補正

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			合 計			参 考					
	計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	自 己 資 金 等			再 考 計		
													計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)
自動車安全特別会計	-	540	540	-	-	-	-	-	-	-	540	540	-	737	737	-	1,277	1,277
独立行政法人都市再生機構	4,339	581	4,920	-	-	-	-	-	-	4,339	581	4,920	(800) 9,240	(-) 4	(800) 9,244	13,579	585	14,164
独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構	8,600	5,000	13,600	-	-	-	1,200	-	1,200	9,800	5,000	14,800	(2,000) 51,532	(-) -	(2,000) 51,532	61,332	5,000	66,332
株式会社日本政策投資銀行	4,500	6,000	10,500	3,000	200	3,200	4,500	-	4,500	12,000	6,200	18,200	(6,100) 19,000	(-) 200	(6,100) 19,200	31,000	6,400	37,400
新関西国際空港株式会社	-	2,000	2,000	-	-	-	-	-	-	-	2,000	2,000	-	-	-	-	2,000	2,000
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	-	-	300	20	320	300	20	320	100	-	100	400	20	420
食料安定供給特別会計外 29 機関	522,560	-	522,560	3,510	-	3,510	75,821	-	75,821	601,891	-	601,891	(50,907)	(-)	(50,907)			
合 計	539,999	14,121	554,120	6,510	200	6,710	81,821	20	81,841	628,330	14,341	642,671	(59,807)	(-)	(59,807)			

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 3 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(説明)

令和2年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額が追加されることに伴い、令和2年度特別会計予算に添付して提出した「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」の規定による「令和2年度財政投融资計画」を上記のとおり補正する。

(参 考)

